

平成 27 年 度

岡山市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

岡山市 監査委員

岡 監 第 1 2 9 号  
平成 2 8 年 8 月 2 3 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	白 神 利 行
同	種 田 和 英
同	鷹 取 清 彦
同	松 田 安 義

**平成 27 年度岡山市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 27 年度岡山市各会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況報告書を審査しました。その結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1
1	決 算 の 総 括	-----	2
(1)	決 算 規 模	-----	2
(2)	決 算 収 支	-----	3
(3)	市債現在高の状況	-----	4
(4)	財政調整基金等3基金の状況	-----	5
(5)	普通会計による財政状況	-----	6
2	一 般 会 計	-----	9
(1)	歳 入	-----	9
(2)	歳 出	-----	33
3	特 別 会 計	-----	48
(1)	国民健康保険費	-----	48
(2)	用品調達費	-----	52
(3)	住宅新築資金等貸付事業費	-----	53
(4)	災害遺児教育年金事業費	-----	54
(5)	公共用地取得事業費	-----	55
(6)	財 産 区 費	-----	56
(7)	学童校外事故共済事業費	-----	57
(8)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	-----	58
(9)	駅元町地区市街地再開発事業費	-----	59
(10)	介 護 保 険 費	-----	60
(11)	後期高齢者医療費	-----	64
(12)	公 債 費	-----	66
(13)	岡山市立総合医療センター病院事業債	-----	67
4	財産に関する調書	-----	68
5	む す び	-----	70

## 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	72
第2	審査の期間	72
第3	審査の方法	72
第4	審査の結果	72
1	岡山市土地開発基金	73
資料		75

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率、グラフ中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 項別状況説明中の符号の用法は、次のとおりである。  
「ほぼ皆増」・・・増加率が10,000%以上のもの
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

# 平成 27 年度岡山市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度岡山市一般会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市用品調達費特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市公共用地取得事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市財産区費特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市介護保険費特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市公債費特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から  
平成 28 年 8 月 23 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 27 年度岡山市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。  
また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。  
また、予算の執行はおおむね適正であると認めた。  
なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、

歳入	4,742億1,060万円	(予算現額に対する執行率)	98.2%
一般会計	2,860億1,809万円	(同)	97.4%
特別会計	1,881億9,251万円	(同)	99.4%
歳出	4,620億7,533万円	(同)	95.6%
一般会計	2,753億9,888万円	(同)	93.7%
特別会計	1,866億7,644万円	(同)	98.6%
歳入歳出差引額	121億3,527万円		
一般会計	106億1,920万円		
特別会計	15億1,607万円		

となっている。(資料第1,2参照)

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 決算規模の推移

区分	歳入			歳出			
	決算額	対前年度増,減(△)額	前年度比	決算額	対前年度増,減(△)額	前年度比	
総計額	年度	千円	千円	%	千円	千円	%
	総計額	23	429,621,463	9,724,846	102.3	418,059,931	8,884,172
24		432,803,520	3,182,057	100.7	422,911,252	4,851,321	101.2
25		450,121,192	17,317,672	104.0	437,021,687	14,110,435	103.3
26		470,677,964	20,556,772	104.6	456,793,892	19,772,204	104.5
<b>27</b>		<b>474,210,610</b>	<b>3,532,646</b>	<b>100.8</b>	<b>462,075,330</b>	<b>5,281,439</b>	<b>101.2</b>
純計額	23	377,307,801	9,151,345	102.5	365,746,269	8,310,671	102.3
	24	380,623,066	3,315,265	100.9	370,730,798	4,984,529	101.4
	25	397,851,346	17,228,280	104.5	384,751,841	14,021,043	103.8
	26	419,842,063	21,990,717	105.5	405,957,991	21,206,149	105.5
	<b>27</b>	<b>422,365,538</b>	<b>2,523,475</b>	<b>100.6</b>	<b>410,230,258</b>	<b>4,272,268</b>	<b>101.1</b>

(注) 純計額は、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額を控除した額である。

## (2) 決算収支

本年度決算収支の状況は次表のとおりで、一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引残額 121 億 3,527 万円の剰余金を生じているが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 22 億 5,870 万円が含まれているので、これを控除した実質収支では、98 億 7,657 万円の黒字決算となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支では 24 億 4,723 万円の赤字となっている。(資料第 2 参照)

### 決算収支の推移

区 分		27 年 度	26 年 度	25 年 度
		円	円	円
歳入総額 A	一般会計	286,018,091,093	282,537,685,004	274,902,150,431
	特別会計	188,192,518,873	188,140,279,268	175,219,041,466
	<b>計</b>	<b>474,210,609,966</b>	<b>470,677,964,272</b>	<b>450,121,191,897</b>
歳出総額 B	一般会計	275,398,886,577	270,773,825,493	264,941,897,627
	特別会計	186,676,443,867	186,020,066,374	172,079,789,781
	<b>計</b>	<b>462,075,330,444</b>	<b>456,793,891,867</b>	<b>437,021,687,408</b>
歳入歳出差引額 (A-B) C	一般会計	10,619,204,516	11,763,859,511	9,960,252,804
	特別会計	1,516,075,006	2,120,212,894	3,139,251,685
	<b>計</b>	<b>12,135,279,522</b>	<b>13,884,072,405</b>	<b>13,099,504,489</b>
翌年度へ繰り越す べき財源 (既収入財源) D	一般会計	2,258,700,240	1,560,253,714	1,625,406,123
	特別会計	0	0	0
	<b>計</b>	<b>2,258,700,240</b>	<b>1,560,253,714</b>	<b>1,625,406,123</b>
実質収支 (C-D) E	一般会計	8,360,504,276	10,203,605,797	8,334,846,681
	特別会計	1,516,075,006	2,120,212,894	3,139,251,685
	<b>計</b>	<b>9,876,579,282</b>	<b>12,323,818,691</b>	<b>11,474,098,366</b>
単年度収支 E-前年度のE	一般会計	△ 1,843,101,521	1,868,759,116	2,335,445,094
	特別会計	△ 604,137,888	△ 1,019,038,791	567,825,385
	<b>計</b>	<b>△ 2,447,239,409</b>	<b>849,720,325</b>	<b>2,903,270,479</b>

### (3) 市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

#### 市債現在高の状況

区 分		年度末現在高	前年度比	指数	年度中の増加額
		千円	%		千円
25年度	一般会計	284,237,203	102.7	100	7,412,240
	特別会計	3,787,019	92.3	100	△ 317,725
	<b>計</b>	<b>288,024,222</b>	<b>102.5</b>	<b>100</b>	<b>7,094,515</b>
26年度	一般会計	293,856,765	103.4	103.4	9,619,562
	特別会計	19,664,411	519.3	519.3	15,877,392
	<b>計</b>	<b>313,521,176</b>	<b>108.9</b>	<b>108.9</b>	<b>25,496,954</b>
27年度	一般会計	302,112,319	102.8	106.3	8,255,554
	特別会計	19,657,125	100.0	519.1	△ 7,286
	<b>計</b>	<b>321,769,444</b>	<b>102.6</b>	<b>111.7</b>	<b>8,248,268</b>

(注) 指数は平成25年度を100として算出している。

本年度末現在高は3,217億6,944万円で、前年度末に比べ一般会計は82億5,555万円(2.8%)増加、特別会計は728万円(0.0%)減少、合計では82億4,826万円(2.6%)の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債の増額によるものである。

なお、市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

#### 市債借入先及び利率の状況

区分	借 入 先	27年度末現在高	利 率
		千円	%
一般会計	財政融資資金	66,594,677	0.100 ~ 5.050
	旧郵政公社資金	10,234,813	0.100 ~ 4.500
	地方公共団体金融機構資金	83,121,711	0.100 ~ 4.750
	市中銀行	39,395,213	0.100 ~ 2.380
	その他	102,765,905	0 ~ 3.500
	<b>計</b>	<b>302,112,319</b>	
特別会計	財政融資資金	13,737,050	0.100 ~ 5.050
	旧郵政公社資金	22,809	2.100 ~ 5.050
	地方公共団体金融機構資金	773,620	1.600 ~ 2.200
	市中銀行	3,088,822	0.140 ~ 1.790
	その他	2,034,824	0 ~ 0.290
	<b>計</b>	<b>19,657,125</b>	
<b>合 計</b>	<b>321,769,444</b>		



#### (4) 財政調整基金等3基金の状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の基金残高の状況は、次のとおりである。

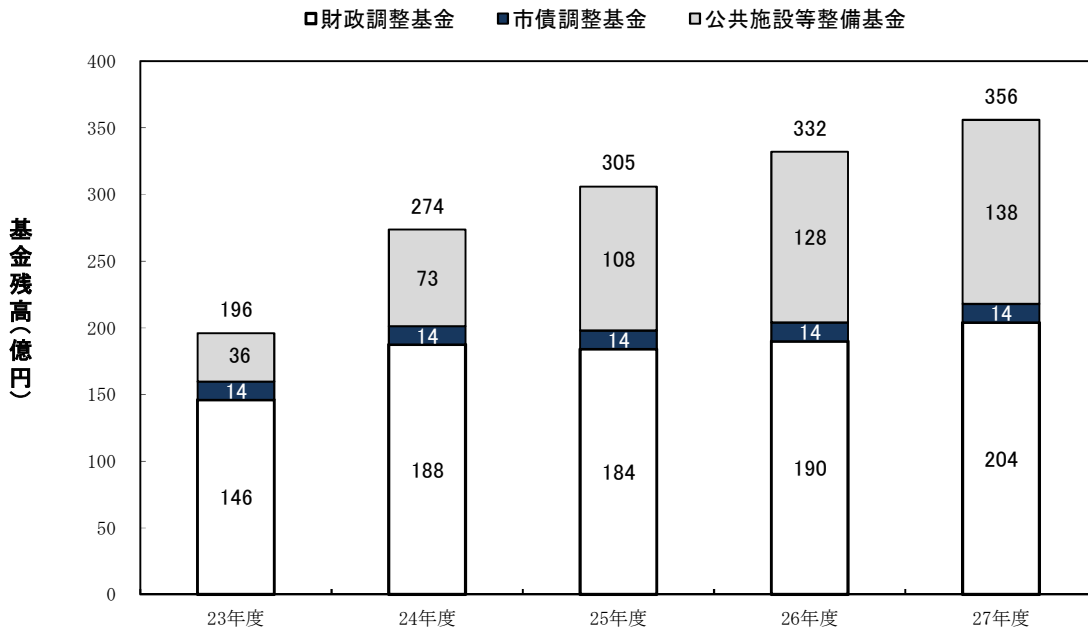
#### 3基金の基金残高の状況

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	14,613,294	18,751,293	18,373,244	19,012,932	20,427,345
市債調整基金	1,370,262	1,374,104	1,376,465	1,382,118	1,388,029
公共施設等整備基金	3,606,548	7,261,831	10,779,367	12,801,996	13,827,692
<b>計</b>	<b>19,590,104</b>	<b>27,387,228</b>	<b>30,529,076</b>	<b>33,197,046</b>	<b>35,643,066</b>

(注) 市債調整基金のうち、市場公募債の満期一括償還財源として積み立てた額を除いている。

3基金の本年度末残高は356億4,306万円で、前年度末に比べ24億4,602万円の増加となっている。これは主に、財政調整基金において財政調整のために39億1,000万円を取り崩したが、平成26年度決算に伴う剰余金積立として53億円を積み立てし、さらに公共施設等整備基金において市有施設の耐震化事業のために20億円を取り崩したが、同時に同事業等の財源として30億円を積み立てしたことによるものである。

#### 財源調整のための3基金残高の推移



## (5) 普通会計による財政状況

普通会計の財政構造の状況の主なものについてみると次のとおりである。

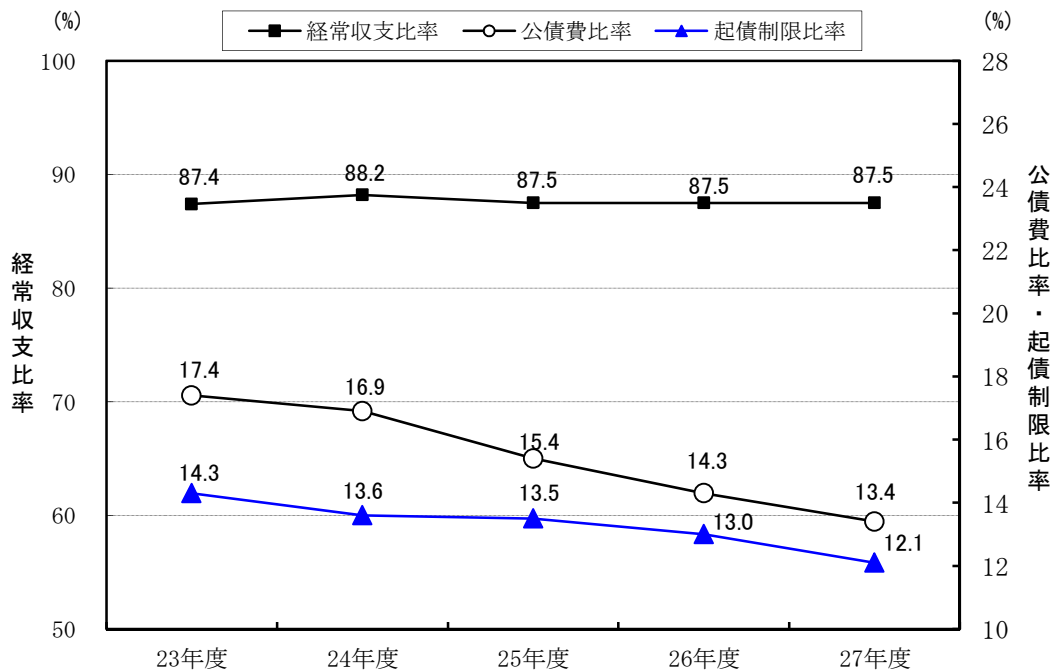
普通会計財政分析表

区分	財政力指数	経常収支比率	公債費比率	起債制限比率	実質収支比率	歳入総額に占める 一般財源等の比率	歳出総額に占める 義務的経費の比率	歳出総額に占める 投資的経費の比率
		%	%	%	%	%	%	%
23年度	0.742	87.4	17.4	14.3	4.3	69.8	(17.4) 57.8	12.1
24年度	0.745	88.2	16.9	13.6	3.0	69.5	(17.1) 57.7	12.2
25年度	0.762	87.5	15.4	13.5	4.4	69.2	(16.5) 55.6	12.4
26年度	0.780	87.5	14.3	13.0	5.4	65.3	(15.6) 53.0	13.7
<b>27年度</b>	<b>0.793</b>	<b>87.5</b>	<b>13.4</b>	<b>12.1</b>	<b>4.3</b>	<b>67.5</b>	<b>(16.2)</b> <b>54.1</b>	<b>14.5</b>

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものである。

2 歳出総額に占める義務的経費の比率欄中（ ）内の数値は、歳出総額に占める人件費の比率を表す。

経常収支比率、公債費比率、起債制限比率の推移



## ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられるもので、数値が 1 に近いほど財政力が強いとみることができ、1 を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度の財政力指数は 0.793 で、前年度を若干上回っている。

## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は 87.5%で、前年度と同率である。

## ウ 公債費比率

公債費比率は、市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。本年度の公債費比率は 13.4%で、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

## エ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率に一部補正を加えた比率の過去 3 年度間を平均したもので、公債費比率との違いは、地方交付税で措置された額を控除して、市税などで負担すべき額の比率をはかる指標となっている。本年度の起債制限比率は 12.1%で、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

## オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。本年度の実質収支比率は 4.3%で、前年度を 1.1 ポイント下回っている。

次に、普通会計における歳入、歳出の決算状況をみると、資料第 11 及び第 12 に示すように、歳入総額では主に、地方消費税交付金及び県支出金は増加したが、市債及び地方交付税が減少したため、前年度に比べ 2.1%減少している。また、歳出総額では主に、繰出金、補助費等、普通建設事業費、物件費及び扶助費は増加したが、投資及び出資金・貸付金、公債費及び積立金が減少したため、前年度に比べ 1.8%減少している。

歳入を自主的な財源及び依存的な財源に分類すると、自主財源は主に、使用料及び市税は減少したが、繰越金及び繰入金が増加したため、前年度に比べ 7 億 9,575 万円の増加となり、依存財源は主に、地方消費税交付金及び県支出金は増加したが、市債及び地方交付税が減少したため、前年度に比べ 68 億 7,683 万円の減少となった。この結果、構成比では、自主財源は前年度を 1.2 ポイント上回る 48.8%、依存財源は前年度を 1.2 ポイント下回る 51.2%となり、前年度に引き続き依存財源が自主財源を上回った。

歳出を性質別分類による構成比でみると、義務的経費は、公債費は減少したが、扶助

費及び人件費が増加したため、総額では増加し、前年度を1.1ポイント上回る54.1%となっている。投資的経費は、災害復旧事業費及び普通建設事業費が増加し、前年度を0.8ポイント上回る14.5%となっている。また、その他の経費では主に、繰出金、補助費等及び物件費は増加したが、投資及び出資金・貸付金及び積立金が減少したため、前年度を1.9ポイント下回る31.4%となっている。

財政指標をみると、経常収支比率は前年度と同率であるが、財政力指数、公債費比率及び起債制限比率は、いずれも前年度に比べ向上している。しかし、経常収支比率については80%を超えた状況であり、依然として厳しい状況にあると認められるので、今後も引き続き財政の健全化に向けて努力されたい。

## 2 一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入 2,860 億 1,809 万円、歳出 2,753 億 9,888 万円、歳入歳出差引額（形式収支）106 億 1,920 万円となっている。

しかし、この金額には、翌年度繰越額 116 億 4,659 万円に対する翌年度へ繰り越すべき財源（既収入財源）が 22 億 5,870 万円含まれているので、これを控除した実質収支は 83 億 6,050 万円となっている。

地方自治法の規定により実質収支のうち 43 億円を財政調整基金へ積み立てている。形式収支から財政調整基金積立金を差し引いた 63 億 1,920 万円を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支では 18 億 4,310 万円の赤字となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 97.4%、歳出が 93.7%となっており、前年度を歳入は 0.9 ポイント、歳出も 0.5 ポイント下回っている。

### (1) 歳 入

#### ア 決 算 状 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分	27 年度 A	26 年度 B	増、減 (△)	
			C (A-B)	C/B
予 算 現 額	293,801,638,288 円	287,505,173,743 円	6,296,464,545 円	2.2 %
調 定 額	293,561,907,375 円	290,592,716,394 円	2,969,190,981 円	1.0 %
収 入 済 額	71,737,540 円	15,287,077 円	56,450,463 円	369.3 %
	286,018,091,093 円	282,537,685,004 円	3,480,406,089 円	1.2 %
予 算 現 額 に対する比率 (執行率)	97.4 %	98.3 %	△ 0.9	ポイント
調 定 額 に対する比率 (収納率)	97.4 %	97.2 %	0.2	ポイント
不 納 欠 損 額	631,765,784 円	559,394,176 円	72,371,608 円	12.9 %
収 入 未 済 額	6,983,788,038 円	7,510,924,291 円	△ 527,136,253 円	△ 7.0 %

(注) 「収入済額」の欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収入済額は 2,860 億 1,809 万円で、前年度に比べ 34 億 8,040 万円 (1.2%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 97.4% で、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

なお、歳出における翌年度繰越額 116 億 4,659 万円に対する国庫支出金等未収入特定財源が 93 億 8,789 万円あり、これを勘案すると 100.6% の執行率となる。

調定額に対する収納率は 97.4% で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

収入未済額は 69 億 8,378 万円で、前年度に比べ 5 億 2,713 万円 (7.0%) 減少している。

不納欠損額は 6 億 3,176 万円で、前年度に比べ 7,237 万円 (12.9%) 増加している。この主なものは、市税の 5 億 3,240 万円である。

## イ 財源別収入状況

財源別収入状況は、次のとおりである。(資料第4,5参照)

一般財源は1,940億3,906万円で、前年度に比べ24億2,121万円(1.3%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は67.8%で、前年度と同率となっている。

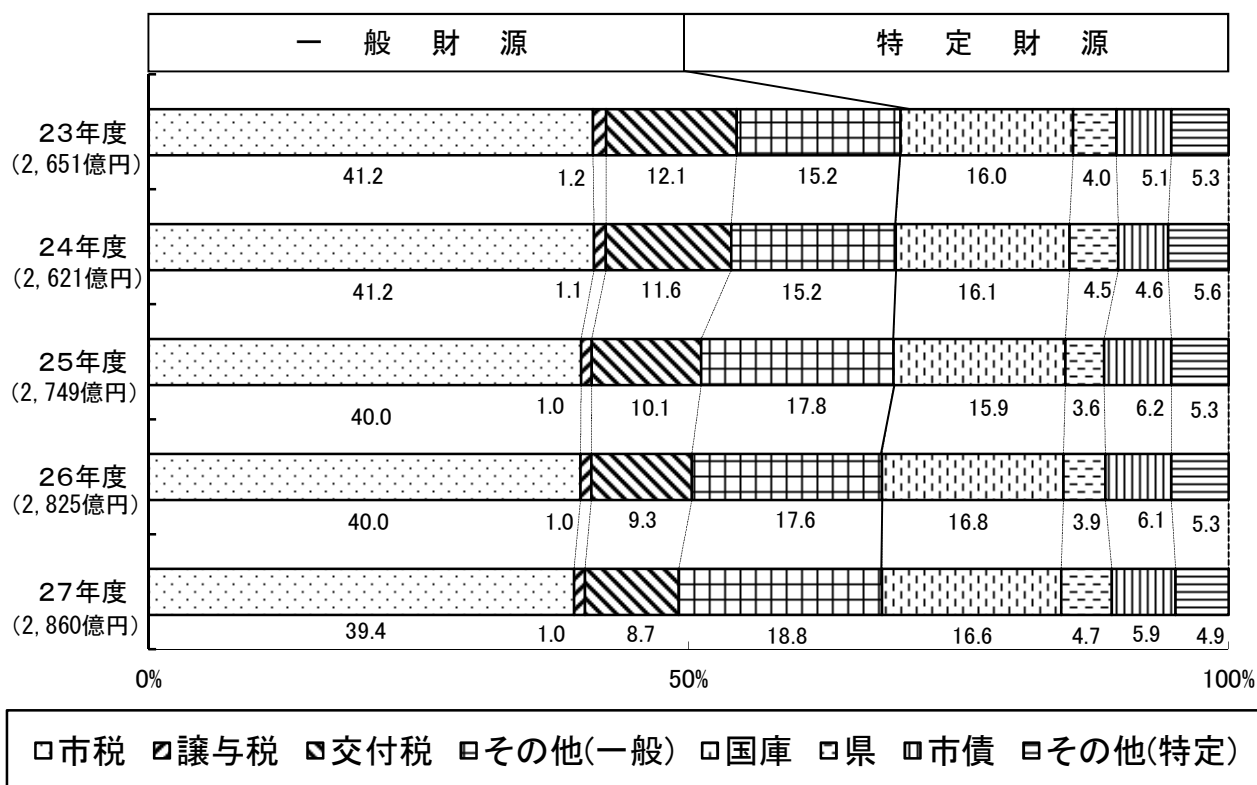
特定財源は919億7,903万円で、前年度に比べ10億5,919万円(1.2%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は32.2%で、前年度と同率となっている。

また、財源を自主的なもの及び依存的なものに分類すると、自主財源は1,398億4,310万円で、前年度に比べ1億3,295万円(0.1%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は48.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

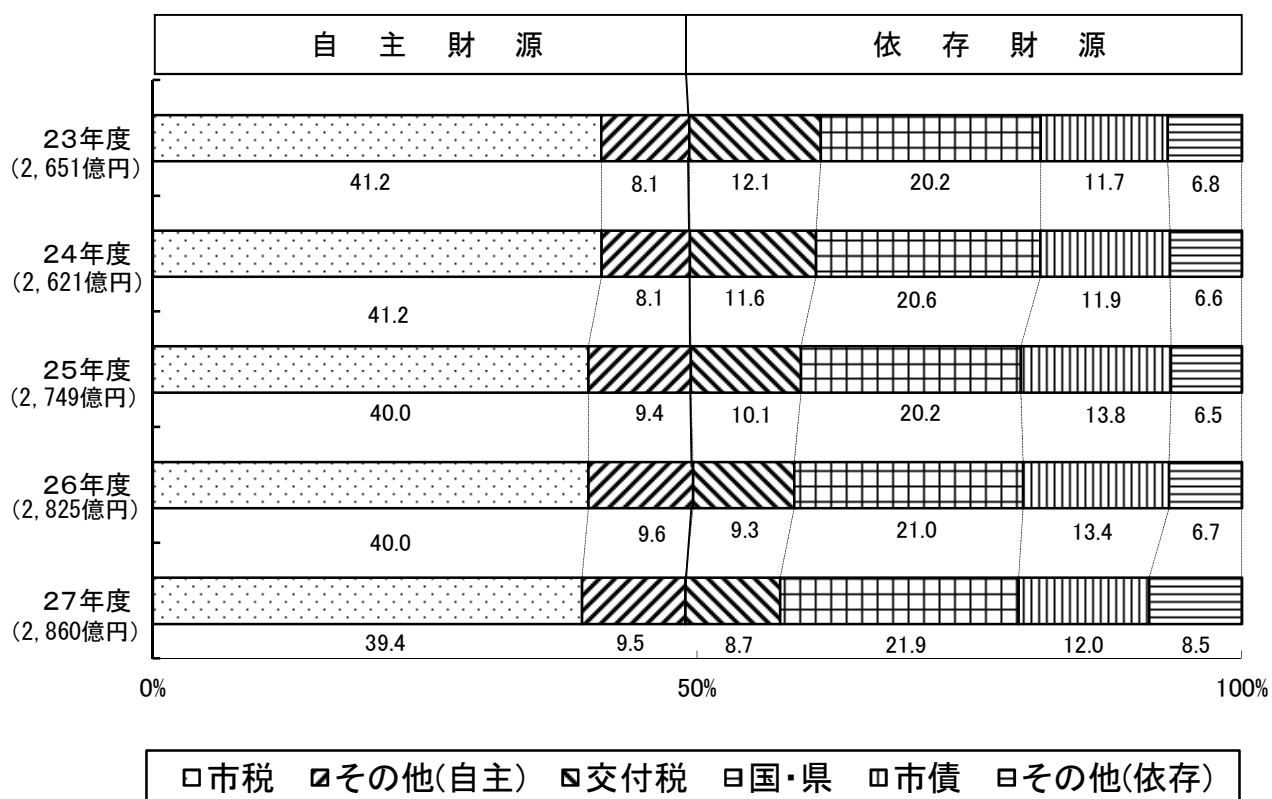
依存財源は1,461億7,498万円で、前年度に比べ36億1,335万円(2.5%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は51.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、依存財源が自主財源を上回っている。

なお、「一般財源及び特定財源の構成比の推移」及び「自主財源及び依存財源の構成比の推移」は、次のとおりである。

### 一般財源及び特定財源の構成比の推移



### 自主財源及び依存財源の構成比の推移



## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第 6-1 参照)

### 第 1 款 市 税

収入済額は 1,126 億 5,369 万円で、前年度に比べ 2 億 8,115 万円 (0.2%) の減少となっている。予算現額 1,121 億 4,129 万円に対し 5 億 1,240 万円の増収となっている。税目別に分類すると、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 比 較 表

年度	税 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B
				C	(うち還付未済額) 構成比		
		円	円	円	円	%	%
27 年 度	市 民 税	50,681,304,000	53,764,069,913	51,013,369,072	64,798,926	45.3	100.7
	個 人	38,828,367,000	41,396,914,327	38,896,462,953	14,671,226	34.5	100.2
	法 人	11,852,937,000	12,367,155,586	12,116,906,119	50,127,700	10.8	102.2
	固 定 資 産 税	43,452,009,000	45,651,792,081	43,677,943,181	4,167,616	38.8	100.5
	軽 自 動 車 税	1,399,941,000	1,523,718,275	1,400,806,144	487,770	1.2	100.1
	市 た ば こ 税	5,307,116,000	5,331,941,639	5,331,941,639	0	4.7	100.5
	特別土地保有税	212,000	8,116,500	860,700	0	0.0	406.0
	事 業 所 税	3,839,039,000	3,784,553,064	3,733,318,978	17,300	3.3	97.2
	都 市 計 画 税	7,444,805,000	7,865,792,771	7,475,936,529	601,528	6.6	100.4
	そ の 他 の 税	16,868,000	22,058,810	19,518,450	0	0.0	115.7
	<b>計</b>	<b>112,141,294,000</b>	<b>117,952,043,053</b>	<b>112,653,694,693</b>	<b>70,073,140</b>	<b>100</b>	<b>100.5</b>
26 年 度	市 民 税	50,331,470,000	53,921,254,413	51,010,441,003	12,165,494	45.2	101.3
	個 人	37,882,280,000	40,889,136,345	38,216,276,812	8,383,394	33.8	100.9
	法 人	12,449,190,000	13,032,118,068	12,794,164,191	3,782,100	11.3	102.8
	固 定 資 産 税	43,528,040,000	46,055,929,217	43,778,979,355	2,134,788	38.8	100.6
	軽 自 動 車 税	1,343,390,000	1,489,569,939	1,359,642,885	389,747	1.2	101.2
	市 た ば こ 税	5,396,880,000	5,390,977,918	5,390,977,918	0	4.8	99.9
	特別土地保有税	230,000	8,852,700	0	0	0.0	0.0
	事 業 所 税	3,698,040,000	3,933,236,874	3,882,949,210	57,200	3.4	105.0
	都 市 計 画 税	7,420,490,000	7,943,789,803	7,495,079,499	363,198	6.6	101.0
	そ の 他 の 税	15,790,000	19,317,150	16,779,490	0	0.0	106.3
	<b>計</b>	<b>111,734,330,000</b>	<b>118,762,928,014</b>	<b>112,934,849,360</b>	<b>15,110,427</b>	<b>100</b>	<b>101.1</b>
増・減 (△)	市 民 税	349,834,000	△ 157,184,500	2,928,069	52,633,432	0.1	△ 0.6
	個 人	946,087,000	507,777,982	680,186,141	6,287,832	0.7	△ 0.7
	法 人	△ 596,253,000	△ 664,962,482	△ 677,258,072	46,345,600	△ 0.5	△ 0.6
	固 定 資 産 税	△ 76,031,000	△ 404,137,136	△ 101,036,174	2,032,828	0.0	△ 0.1
	軽 自 動 車 税	56,551,000	34,148,336	41,163,259	98,023	0	△ 1.1
	市 た ば こ 税	△ 89,764,000	△ 59,036,279	△ 59,036,279	0	△ 0.1	0.6
	特別土地保有税	△ 18,000	△ 736,200	860,700	0	0	406.0
	事 業 所 税	140,999,000	△ 148,683,810	△ 149,630,232	△ 39,900	△ 0.1	△ 7.8
	都 市 計 画 税	24,315,000	△ 77,997,032	△ 19,142,970	238,330	0.0	△ 0.6
	そ の 他 の 税	1,078,000	2,741,660	2,738,960	0	0.0	9.4
	<b>計</b>	<b>406,964,000</b>	<b>△ 810,884,961</b>	<b>△ 281,154,667</b>	<b>54,962,713</b>	<b>-</b>	<b>△ 0.6</b>

(注)その他の税は、鉱山税、入湯税である。

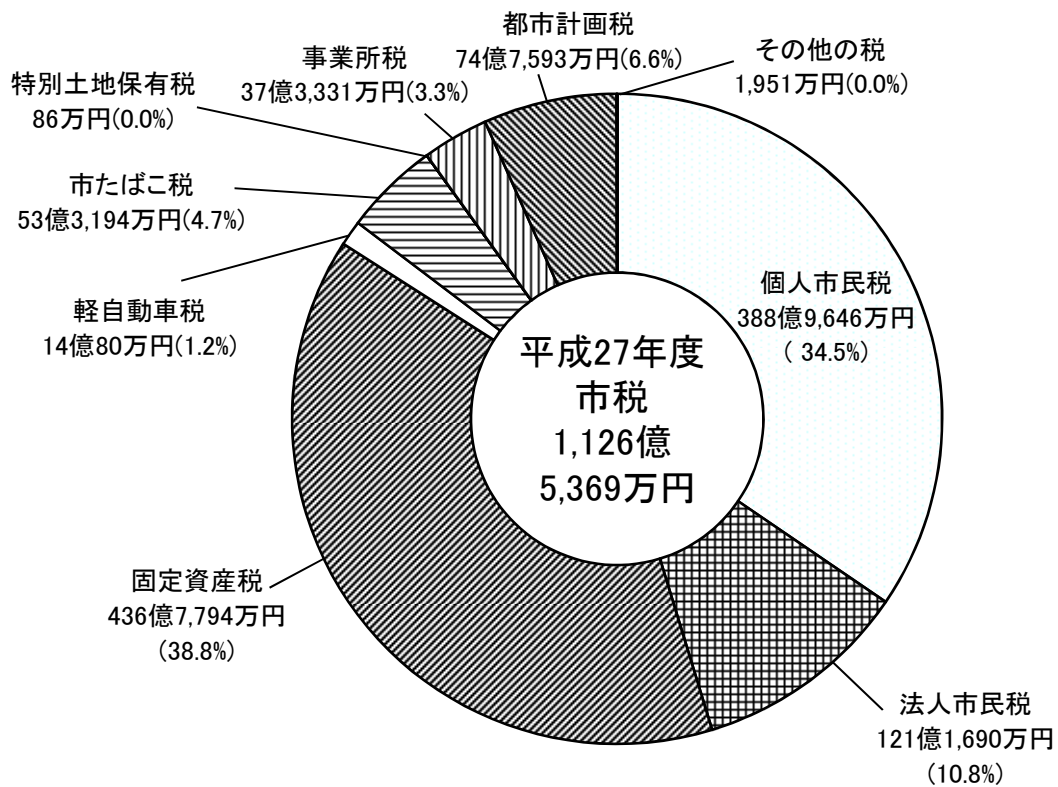
主な税目についてみると、前年度に比べ市民税では、個人市民税は 6 億 8,018 万円増加しているが、法人市民税が 6 億 7,725 万円減少しており、合計では 292 万円の微増となっている。

固定資産税は評価替等のため、1 億 103 万円の減少、事業所税も 1 億 4,963 万円の減少となっている。

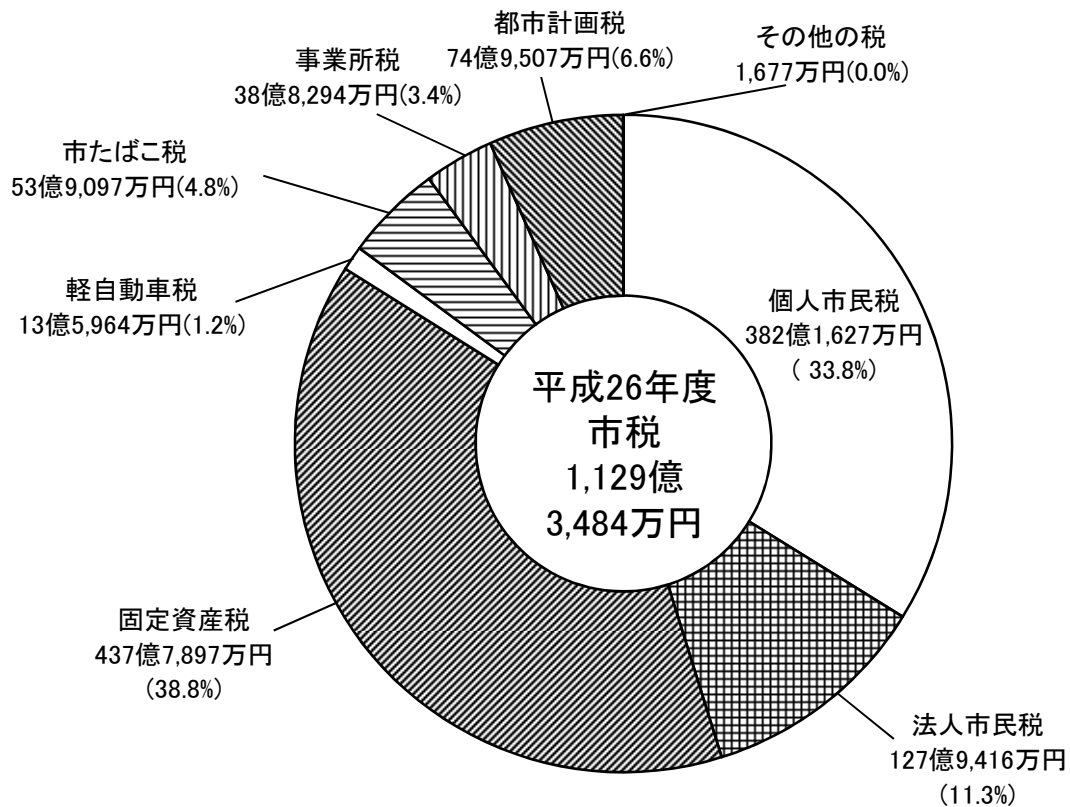
これをグラフに表すと、次のとおりである。



## 27年度市税収入状況



## 26年度市税収入状況



市税の収納状況は、次表のとおりである。

### 収 納 状 況

区 分	27 年 度					26 年度
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	%	円	円	%
現年課税分	112,594,795,020	67,961,484 111,390,401,338	98.9	88,317,691	1,184,037,475	98.8
滞納繰越分	5,357,248,033	2,111,656 1,263,293,355	23.6	444,087,007	3,651,979,327	21.0
<b>計</b>	<b>117,952,043,053</b>	<b>70,073,140</b> <b>112,653,694,693</b>	<b>95.5</b>	<b>532,404,698</b>	<b>4,836,016,802</b>	<b>95.1</b>

(注) 収入済額欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収納率について前年度と比べると、現年課税分は98.9%で0.1ポイント、滞納繰越分は23.6%で2.6ポイント向上し、合計では95.5%で0.4ポイント向上している。

市税の収入未済額等の決算状況は、次表のとおりである。

### 市 税 の 収 入 未 済 額 等 の 決 算 状 況

区 分	27 年 度		26 年 度		増、減(△)		
	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	
	円	円	円	円	円	円	
現年課税分	市 民 税	639,099,766	80,513,400	721,809,286	52,001	△ 82,709,520	80,461,399
	個 人	585,853,118	343,526	675,400,323	52,001	△ 89,547,205	291,525
	法 人	53,246,648	80,169,874	46,408,963	0	6,837,685	80,169,874
	固 定 資 産 税	420,873,829	5,681,285	544,712,460	3,005,058	△123,838,631	2,676,227
	都 市 計 画 税	83,560,702	1,145,942	107,801,704	605,742	△ 24,241,002	540,200
	そ の 他 の 税	40,503,178	977,064	50,002,144	141,700	△ 9,498,966	835,364
	<b>計</b>	<b>420,873,829</b>	<b>5,681,285</b>	<b>544,712,460</b>	<b>3,005,058</b>	<b>△ 240,288,119</b>	<b>84,513,190</b>
滞納繰越分	市 民 税	1,889,373,749	206,512,852	1,983,327,190	217,790,427	△ 93,953,441	△ 11,277,575
	個 人	1,754,894,247	174,031,709	1,830,014,167	175,776,436	△ 75,119,920	△ 1,744,727
	法 人	134,479,502	32,481,143	153,313,023	42,013,991	△ 18,833,521	△ 9,532,848
	固 定 資 産 税	1,386,064,618	165,396,784	1,539,255,176	192,111,956	△ 153,190,558	△ 26,715,172
	都 市 計 画 税	273,422,598	32,328,528	302,873,012	37,793,044	△ 29,450,414	△ 5,464,516
	そ の 他 の 税	103,118,362	39,848,843	129,788,963	12,119,218	△ 26,670,601	27,729,625
	<b>計</b>	<b>3,651,979,327</b>	<b>444,087,007</b>	<b>3,955,244,341</b>	<b>459,814,645</b>	<b>△ 303,265,014</b>	<b>△ 15,727,638</b>
合 計	市 民 税	2,528,473,515	287,026,252	2,705,136,476	217,842,428	△ 176,662,961	69,183,824
	個 人	2,340,747,365	174,375,235	2,505,414,490	175,828,437	△ 164,667,125	△ 1,453,202
	法 人	187,726,150	112,651,017	199,721,986	42,013,991	△ 11,995,836	70,637,026
	固 定 資 産 税	1,806,938,447	171,078,069	2,083,967,636	195,117,014	△ 277,029,189	△ 24,038,945
	都 市 計 画 税	356,983,300	33,474,470	410,674,716	38,398,786	△ 53,691,416	△ 4,924,316
	そ の 他 の 税	143,621,540	40,825,907	179,791,107	12,260,918	△ 36,169,567	28,564,989
	<b>計</b>	<b>4,836,016,802</b>	<b>532,404,698</b>	<b>5,379,569,935</b>	<b>463,619,146</b>	<b>△ 543,553,133</b>	<b>68,785,552</b>

(注) その他の税は、軽自動車税、鉦産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税である。

収入未済額は48億3,601万円で、前年度に比べ5億4,355万円(10.1%)の減少となっている。  
不納欠損額は5億3,240万円で、前年度に比べ6,878万円(14.8%)増加している。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、収納率の一層の向上に努め、収入未済額の解消に向けて引き続き努力されたい。

### 市 税 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現年課税分	98.1	98.2	98.1	98.1	98.1	98.3	98.5	98.7	98.8	98.9
滞納繰越分	23.4	22.8	21.6	22.0	24.6	23.1	20.8	21.1	21.0	23.6
<b>計</b>	<b>92.8</b>	<b>93.6</b>	<b>93.7</b>	<b>93.5</b>	<b>93.8</b>	<b>94.0</b>	<b>94.1</b>	<b>94.5</b>	<b>95.1</b>	<b>95.5</b>

市税における収入未済額の推移及びその対応状況並びに不納欠損処分状況は、次のとおりである。

### 収 入 未 済 額 の 推 移

(単位：円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
6,625,866,821	6,346,203,664	5,618,988,392	5,379,569,935	4,836,016,802

### 財 産 差 押 状 況

区 分	26年度末		差押執行		差押解除		27年度末	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
動 産	4	3,087	7	18,924	8	20,306	3	1,705
不 動 産	1,793	709,172	181	125,065	72	40,213	1,902	794,024
電 話 加 入 権 等	5	9,313	0	0	1	433	4	8,880
債 権	1,092	1,629,442	4,494	1,504,002	4,259	1,186,199	1,327	1,947,245
参 加 差 押	1,113	483,098	241	127,557	28	11,632	1,326	599,023
<b>計</b>	<b>4,007</b>	<b>2,834,112</b>	<b>4,923</b>	<b>1,775,548</b>	<b>4,368</b>	<b>1,258,783</b>	<b>4,562</b>	<b>3,350,877</b>

## 交 付 要 求 状 況

26 年度末		新規要求分		解除分		27 年度末	
件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
234	388,050	358	144,284	279	80,411	313	451,923

## 執 行 停 止 の 状 況

区 分	27 年 度		26 年 度		増, 減 (△)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
無 財 産	19,161	386,679,548	16,156	453,166,034	3,005	△ 66,486,486
生 活 困 窮	8,896	115,444,217	9,218	154,001,236	△ 322	△ 38,557,019
所 在 不 明	1,445	37,130,457	2,386	56,946,304	△ 941	△ 19,815,847
<b>計</b>	<b>29,502</b>	<b>539,254,222</b>	<b>27,760</b>	<b>664,113,574</b>	<b>1,742</b>	<b>△ 124,859,352</b>

## 不 納 欠 損 処 分 及 び 根 拠

区 分	地方税法第 15 条の 7 第 4 項		地方税法第 15 条の 7 第 5 項		地方税法第 18 条第 1 項	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
市 民 税 普 通 徴 収	3,763	62,471,155	1,547	20,185,250	3,639	70,013,207
市 民 税 特 別 徴 収	281	3,712,549	761	11,668,982	549	6,324,092
法 人 市 民 税	67	4,734,367	153	98,219,865	176	9,696,785
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1,611	53,128,203	1,445	115,128,435	1,751	36,295,901
軽 自 動 車 税	1,532	5,804,934	963	3,377,072	1,143	4,088,687
事 業 所 税	0	0	10	17,834,764	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	18	7,255,800	0	0
入 湯 税	0	0	42	2,464,650	0	0
<b>計</b>	<b>7,254</b>	<b>129,851,208</b>	<b>4,939</b>	<b>276,134,818</b>	<b>7,258</b>	<b>126,418,672</b>

## 第2款 地方譲与税

収入済額は27億4,288万円で、前年度に比べ3,790万円（1.4%）の増加となっている。  
 予算現額26億900万円に対し1億3,388万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方揮発油譲与税	1,218,000,000	1,262,235,000	103.6	103.7	1,240,000,000	1,216,930,000	98.1	92.3	45,305,000
自動車重量譲与税	1,272,000,000	1,320,274,000	103.8	97.6	1,307,000,000	1,352,429,000	103.5	96.5	△ 32,155,000
地方道路譲与税	0	63	—	101.6	0	62	—	167.6	1
航空機燃料譲与税	31,000,000	66,240,000	213.7	152.7	30,000,000	43,386,000	144.6	100.6	22,854,000
石油ガス譲与税	88,000,000	94,133,000	107.0	102.1	88,000,000	92,231,000	104.8	92.5	1,902,000
<b>計</b>	<b>2,609,000,000</b>	<b>2,742,882,063</b>	<b>105.1</b>	<b>101.4</b>	<b>2,665,000,000</b>	<b>2,704,976,062</b>	<b>101.5</b>	<b>94.5</b>	<b>37,906,001</b>

## 第3款 利子割交付金

収入済額は2億4,736万円で、前年度に比べ416万円（1.7%）の減少となっている。  
 予算現額2億3,700万円に対し1,036万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
利子割交付金	237,000,000	247,367,000	104.4	98.3	276,000,000	251,532,000	91.1	93.0	△ 4,165,000

#### 第4款 配当割交付金

収入済額は7億4,515万円で、前年度に比べ3億985万円(29.4%)の減少となっている。  
 予算現額9億7,500万円に対し2億2,984万円の減収となっている。

#### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
配当割交付金	975,000,000	745,155,000	76.4	70.6	967,000,000	1,055,005,000	109.1	220.1	△ 309,850,000

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6億8,023万円で、前年度に比べ1億2,030万円(21.5%)の増加となっている。  
 予算現額6億6,300万円に対し1,723万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
株式等譲渡所得割交付金	663,000,000	680,234,000	102.6	121.5	432,000,000	559,927,000	129.6	83.7	120,307,000

#### 第6款 地方消費税交付金

収入済額は138億1,500万円で、前年度に比べ56億4,985万円(69.2%)の増加となっている。  
 予算現額129億8,000万円に対し8億3,500万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方消費税交付金	12,980,000,000	13,815,008,000	106.4	169.2	8,121,000,000	8,165,150,000	100.5	120.3	5,649,858,000

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億1,782万円で、前年度に比べ520万円（4.2%）の減少となっている。  
 予算現額1億1,900万円に対し117万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
ゴルフ場利用税 交 付 金	円 119,000,000	円 117,821,451	% 99.0	% 95.8	円 132,000,000	円 123,030,839	% 93.2	% 83.5	円 △ 5,209,388

## 第8款 自動車取得税交付金

収入済額は4億2,586万円で、前年度に比べ1億4,606万円（52.2%）の増加となっている。  
 予算現額3億9,100万円に対し3,486万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
自動車取得税 交 付 金	円 391,000,000	円 425,860,367	% 108.9	% 152.2	円 338,000,000	円 279,796,316	% 82.8	% 41.0	円 146,064,051

## 第9款 軽油引取税交付金

収入済額は47億9,025万円で、前年度に比べ1億9,209万円（3.9%）の減少となっている。  
 予算現額47億5,000万円に対し4,025万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
軽油引取税 交 付 金	円 4,750,000,000	円 4,790,252,589	% 100.8	% 96.1	円 4,977,000,000	円 4,982,347,000	% 100.1	% 101.1	円 △ 192,094,411

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は7,203万円で、前年度に比べ298万円(4.0%)の減少となっている。  
 予算現額7,500万円に対し296万円の減収となっている。

#### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
国有提供施設等所在市町村助成交付金	円 75,000,000	円 72,035,000	% 96.0	% 96.0	円 79,000,000	円 75,021,000	% 95.0	% 94.6	円 △ 2,986,000

### 第11款 地方特例交付金

収入済額は4億3,645万円で、前年度に比べ817万円(1.9%)の増加となっている。  
 予算現額3億7,500万円に対し6,145万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
地方特例交付金	円 375,000,000	円 436,454,000	% 116.4	% 101.9	円 377,000,000	円 428,281,000	% 113.6	% 97.4	円 8,173,000

### 第12款 地方交付税

収入済額は247億5,124万円で、前年度に比べ16億115万円(6.1%)の減少となっている。  
 予算現額244億7,264万円に対し2億7,859万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
地方交付税	円 24,472,649,000	円 24,751,243,000	% 101.1	% 93.9	円 25,983,127,000	円 26,352,401,000	% 101.4	% 94.6	円 △ 1,601,158,000
普通交付税	22,872,649,000	22,872,649,000	100	93.8	24,383,127,000	24,383,127,000	100	94.4	△ 1,510,478,000
特別交付税	1,600,000,000	1,878,594,000	117.4	95.4	1,600,000,000	1,969,274,000	123.1	98.1	△ 90,680,000

普通交付税の収入済額は228億7,264万円で、前年度に比べ15億1,047万円(6.2%)の減少となっている。



特別交付税の収入済額は18億7,859万円で、前年度に比べ9,068万円(4.6%)の減少となっている。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は3億6,452万円で、前年度に比べ1,697万円(4.9%)の増加となっている。  
 予算現額3億5,900万円に対し552万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
交通安全対策特別交付金	円 359,000,000	円 364,521,000	% 101.5	% 104.9	円 396,000,000	円 347,546,000	% 87.8	% 87.2	円 16,975,000

### 第14款 分担金及び負担金

収入済額は44億6,093万円で、前年度に比べ3億4,786万円(7.2%)の減少となっている。  
 予算現額44億2,248万円に対し3,844万円の増収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)111万円を勘案すると3,956万円の純増収となる。

#### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額					
27年度	円 65,273,840	円 71,005,240	円 71,005,240	円 0	% 108.8	% 100	円 0	円 0
分担金	65,273,840	71,005,240	71,005,240	0	108.8	100	0	0
負担金	4,357,214,000	4,792,897,115	4,389,931,921	1,601,050	100.8	91.6	49,178,151	355,388,093
計	<b>4,422,487,840</b>	<b>4,863,902,355</b>	<b>4,460,937,161</b>	<b>1,601,050</b>	<b>100.9</b>	<b>91.7</b>	<b>49,178,151</b>	<b>355,388,093</b>
26年度	円 33,157,677	円 10,256,945	円 10,256,945	円 0	% 30.9	% 100	円 0	円 0
分担金	33,157,677	10,256,945	10,256,945	0	30.9	100	0	0
負担金	4,723,086,000	5,228,818,297	4,798,549,494	160,250	101.6	91.8	42,873,950	387,555,103
計	<b>4,756,243,677</b>	<b>5,239,075,242</b>	<b>4,808,806,439</b>	<b>160,250</b>	<b>101.1</b>	<b>91.8</b>	<b>42,873,950</b>	<b>387,555,103</b>
増・減	円 32,116,163	円 60,748,295	円 60,748,295	円 0	% 77.9	% 0.0	円 0	円 0
分担金	32,116,163	60,748,295	60,748,295	0	77.9	0.0	0	0
負担金	△365,872,000	△435,921,182	△408,617,573	1,440,800	△0.8	△0.2	6,304,201	△32,167,010
計	<b>△333,755,837</b>	<b>△375,172,887</b>	<b>△347,869,278</b>	<b>1,440,800</b>	<b>△0.2</b>	<b>△0.1</b>	<b>6,304,201</b>	<b>△32,167,010</b>

分担金の収入済額は7,100万円で、前年度に比べ6,074万円(592.3%)の増加となっている。  
 農林水産業費分担金において、団体営土地改良事業費分担金は443万円減少したが、非補助土地改良事業費分担金が6,669万円増加している。

負担金の収入済額は43億8,993万円で、前年度に比べ4億861万円(8.5%)の減少となってい

る。

総務費負担金において、水道事業会計負担金が1億6,050万円、民生費負担金において、保育所運営費負担金（私立分）が5,656万円、保育所運営費負担金（市立分）が1億5,857万円、消防費負担金において、緊急消防援助隊活動費負担金が2,278万円それぞれ減少している。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は91.7%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。収入未済額は3億5,538万円の前年度に比べ3,216万円（8.3%）減少している。

収入未済額の主なものは、民生費負担金における保育所運営費負担金である。（資料第6-1,8参照）

### 保育所運営費負担金の決算状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
27 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	3,825,890,000	3,895,238,060	3,832,421,529	1,568,050	100.2	98.4	0	64,384,581
	滞納繰越分	74,705,000	343,986,159	53,439,398	30,500	71.5	15.5	43,652,161	246,925,100
	<b>計</b>	<b>3,900,595,000</b>	<b>4,239,224,219</b>	<b>3,885,860,927</b>	<b>1,598,550</b>	<b>99.6</b>	<b>91.7</b>	<b>43,652,161</b>	<b>311,309,681</b>
26 年 度	現年度分	3,997,711,000	4,122,423,120	4,050,977,458	145,250	101.3	98.3	0	71,590,912
	滞納繰越分	79,197,000	359,235,546	50,019,611	10,000	63.2	13.9	36,718,488	272,507,447
	<b>計</b>	<b>4,076,908,000</b>	<b>4,481,658,666</b>	<b>4,100,997,069</b>	<b>155,250</b>	<b>100.6</b>	<b>91.5</b>	<b>36,718,488</b>	<b>344,098,359</b>
増・減	現年度分	△ 171,821,000	△ 227,185,060	△ 218,555,929	1,422,800	△ 1.1	0.1	0	△ 7,206,331
	滞納繰越分	△ 4,492,000	△ 15,249,387	3,419,787	20,500	8.3	1.6	6,933,673	△ 25,582,347
	<b>計</b>	<b>△ 176,313,000</b>	<b>△ 242,434,447</b>	<b>△ 215,136,142</b>	<b>1,443,300</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>0.2</b>	<b>6,933,673</b>	<b>△ 32,788,678</b>

### 保育所運営費負担金の収納率の推移

（単位：％）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現年度分	97.4	97.1	97.3	97.2	97.7	97.9	98.0	98.3	98.3	98.4
滞納繰越分	15.0	15.6	15.1	15.0	16.1	16.9	14.1	13.9	13.9	15.5
<b>計</b>	<b>91.0</b>	<b>90.8</b>	<b>90.3</b>	<b>90.0</b>	<b>89.9</b>	<b>90.2</b>	<b>90.2</b>	<b>90.9</b>	<b>91.5</b>	<b>91.7</b>

### 保育所運営費負担金不納欠損の状況

27年度		26年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
3,100	43,652,161	2,567	36,718,488	533	6,933,673

保育所運営費負担金の収納率は91.7%（現年度分98.4%、滞納繰越分15.5%）で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。収入未済額は3億1,130万円、前年度に比べ3,278万円（9.5%）減少している。

不納欠損額は4,365万円で、前年度に比べ693万円（18.9%）増加している。  
今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 第15款 使用料及び手数料

収入済額は57億7,046万円で、前年度に比べ1億738万円（1.8%）の減少となっている。  
予算現額57億6,071万円に対し975万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
	円	円	円	円	%	%	円	円	
27 年 度	使用料	3,065,705,000	3,535,256,114	3,091,772,247	63,350	100.9	87.5	5,503,700	438,043,517
	手数料	2,695,011,000	2,696,659,866	2,678,694,361	0	99.4	99.3	905,150	17,060,355
	<b>計</b>	<b>5,760,716,000</b>	<b>6,231,915,980</b>	<b>5,770,466,608</b>	<b>63,350</b>	<b>100.2</b>	<b>92.6</b>	<b>6,408,850</b>	<b>455,103,872</b>
26 年 度	使用料	3,276,576,000	3,684,093,417	3,224,216,888	0	98.4	87.5	11,289,876	448,586,653
	手数料	2,672,300,000	2,672,631,290	2,653,638,890	16,400	99.3	99.3	795,790	18,213,010
	<b>計</b>	<b>5,948,876,000</b>	<b>6,356,724,707</b>	<b>5,877,855,778</b>	<b>16,400</b>	<b>98.8</b>	<b>92.5</b>	<b>12,085,666</b>	<b>466,799,663</b>
増・減	使用料	△ 210,871,000	△ 148,837,303	△ 132,444,641	63,350	2.5	0.0	△ 5,786,176	△ 10,543,136
	手数料	22,711,000	24,028,576	25,055,471	△ 16,400	0.1	0.0	109,360	△ 1,152,655
	<b>計</b>	<b>△ 188,160,000</b>	<b>△ 124,808,727</b>	<b>△ 107,389,170</b>	<b>46,950</b>	<b>1.4</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 5,676,816</b>	<b>△ 11,695,791</b>

**使用料**の収入済額は30億9,177万円で、前年度に比べ1億3,244万円（4.1%）の減少となっている。

民生使用料において、認定こども園使用料は1億2,509万円皆増し、土木使用料において、自転車等駐車場使用料は2,387万円増加したが、衛生使用料において、墓地使用料が2億793万円、土木使用料において、道路占用料が7,425万円、教育使用料において幼稚園授業料が3,648万円それぞれ減少している。

**手数料**の収入済額は26億7,869万円で、前年度に比べ2,505万円（0.9%）の増加となっている。

衛生手数料において、墓地管理手数料は1,676万円減少したが、家庭系ごみ処理手数料が1,671万円、事業系ごみ処理手数料が2,345万円それぞれ増加している。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は92.6%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。収入未済額は4億5,510万円で、前年度に比べ1,169万円（2.5%）減少している。

収入未済額の主なものは、土木使用料における公営住宅使用料である。（資料第6-1,8参照）

## 公 営 住 宅 使 用 料 の 決 算 状 況

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
				C	うち還付未済額				
		円	円	円	円	%	%	円	円
27 年 度	現年度分	664,289,000	687,736,900	668,620,800	0	100.7	97.2	0	19,116,100
	滞納繰越分	29,481,000	428,754,847	30,750,740	0	104.3	7.2	3,733,900	394,270,207
	<b>計</b>	<b>693,770,000</b>	<b>1,116,491,747</b>	<b>699,371,540</b>	<b>0</b>	<b>100.8</b>	<b>62.6</b>	<b>3,733,900</b>	<b>413,386,307</b>
26 年 度	現年度分	679,500,000	693,763,200	669,011,050	0	98.5	96.4	0	24,752,150
	滞納繰越分	27,737,000	438,521,877	25,232,880	0	91.0	5.8	8,932,700	404,356,297
	<b>計</b>	<b>707,237,000</b>	<b>1,132,285,077</b>	<b>694,243,930</b>	<b>0</b>	<b>98.2</b>	<b>61.3</b>	<b>8,932,700</b>	<b>429,108,447</b>
増・減	現年度分	△ 15,211,000	△ 6,026,300	△ 390,250	0	2.2	0.8	0	△ 5,636,050
	滞納繰越分	1,744,000	△ 9,767,030	5,517,860	0	13.3	1.4	△ 5,198,800	△ 10,086,090
	<b>計</b>	<b>△ 13,467,000</b>	<b>△ 15,793,330</b>	<b>5,127,610</b>	<b>0</b>	<b>2.6</b>	<b>1.3</b>	<b>△ 5,198,800</b>	<b>△ 15,722,140</b>

## 公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位: %)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現年度分	93.9	95.8	96.1	94.7	95.8	95.7	95.8	95.8	96.4	97.2
滞納繰越分	10.0	9.4	8.4	7.5	7.2	6.1	5.5	4.5	5.8	7.2
<b>計</b>	<b>63.2</b>	<b>63.8</b>	<b>64.1</b>	<b>64.1</b>	<b>64.0</b>	<b>62.7</b>	<b>62.2</b>	<b>61.2</b>	<b>61.3</b>	<b>62.6</b>

## 公 営 住 宅 使 用 料 の 不 納 欠 損 の 状 況

27年度		26年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
8	3,733,900	5	8,932,700	3	△ 5,198,800

公営住宅使用料の収納率は62.6%（現年度分97.2%、滞納繰越分7.2%）で、前年度に比べ1.3ポイント向上している。収入未済額は4億1,338万円で、前年度に比べ1,572万円（3.7%）減少している。不納欠損額は、前年度に比べ519万円（58.2%）減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

## 第16款 国庫支出金

収入済額は489億8,529万円で、前年度に比べ6億2,638万円(1.3%)の増加となっている。

予算現額530億7,223万円に対し40億8,693万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)37億7,335万円を勘案すると3億1,357万円の純減収となる。

### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国庫負担金	39,050,751,000	38,899,825,953	99.6	106.0	37,325,943,000	36,689,287,073	98.3	101.3	2,210,538,880
民生費	38,748,714,000	38,598,685,502	99.6	105.8	37,021,640,000	36,472,107,785	98.5	101.6	2,126,577,717
その他	302,037,000	301,140,451	99.7	138.7	304,303,000	217,179,288	71.4	65.7	83,961,163
国庫補助金	13,410,845,599	9,675,347,787	72.1	84.4	13,897,240,943	11,459,588,558	82.5	126.3	△ 1,784,240,771
民生費	3,007,165,000	2,291,940,000	76.2	56.3	4,154,160,282	4,068,897,000	97.9	454.1	△ 1,776,957,000
土木費	5,560,658,599	4,018,249,416	72.3	94.9	5,381,837,948	4,233,147,760	78.7	87.4	△ 214,898,344
教育費	2,927,041,000	1,755,068,800	60.0	98.4	1,884,988,000	1,783,208,200	94.6	114.1	△ 28,139,400
その他	1,915,981,000	1,610,089,571	84.0	117.2	2,476,254,713	1,374,335,598	55.5	77.6	235,753,973
委託金	610,642,000	410,126,113	67.2	195.3	169,633,000	210,043,338	123.8	104.9	200,082,775
<b>計</b>	<b>53,072,238,599</b>	<b>48,985,299,853</b>	<b>92.3</b>	<b>101.3</b>	<b>51,392,816,943</b>	<b>48,358,918,969</b>	<b>94.1</b>	<b>106.3</b>	<b>626,380,884</b>

**国庫負担金**の収入済額は388億9,982万円で、前年度に比べ22億1,053万円(6.0%)の増加となっている。

民生費国庫負担金において、保育所措置費負担金(私立分)は23億2,743万円減少したが、介護給付費負担金が2億4,750万円、訓練等給付費負担金が2億5,400万円、国民健康保険者支援制度負担金が3億9,919万円、施設型給付費負担金が28億3,574万円、生活保護費等負担金が2億7,028万円それぞれ増加している。

**国庫補助金**の収入済額は96億7,534万円で、前年度に比べ17億8,424万円(15.6%)の減少となっている。

**委託金**の収入済額は4億1,012万円で、前年度に比べ2億8万円(95.3%)の増加となっている。総務費委託金において、社会保障・税番号制度事務費委託金が2億404万円皆増している。

補助金の主な増減は次表のとおりである。

## 国庫補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	27 年 度	26 年 度	差引増減額
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	臨時福祉給付金給付事業費補助金	763,200,000	1,888,742,000	△ 1,125,542,000
	児童福祉費補助金	放課後児童健全育成事業費補助金	0	171,561,000	△ 171,561,000
		保育緊急確保事業費補助金	0	272,042,000	△ 272,042,000
		子ども・子育て支援交付金	397,885,000	0	397,885,000
		保育対策等促進事業費補助金	0	150,513,000	△ 150,513,000
		子育て世帯臨時特例給付金交付金	291,000,000	822,530,000	△ 531,530,000
	生活保護費補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	105,364,000	0	105,364,000
衛生費国庫補助金	清掃費補助金	循環型社会形成推進交付金	0	776,209,000	△ 776,209,000
商工費国庫補助金	商工費補助金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	911,357,393	0	911,357,393
土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	地方道事業費補助金	629,427,861	771,285,096	△ 141,857,235
		社会資本整備総合交付金	1,428,722,954	1,289,663,012	139,059,942
	都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	966,745,900	1,281,171,000	△ 314,425,100
	住宅費補助金	社会資本整備総合交付金	22,073,000	654,328,000	△ 632,255,000
		地域居住機能再生推進事業費補助金	918,944,000	0	918,944,000

## 第17款 県支出金

収入済額は135億7,425万円で、前年度に比べ24億8,245万円(22.4%)の増加となっている。  
 予算現額137億4,087万円に対し1億6,661万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)3,202万円を勘案すると1億3,459万円の純減収となる。

### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県負担金	9,848,442,000	9,706,627,223	98.6	125.7	7,826,177,000	7,719,199,921	98.6	108.8	1,987,427,302
民生費	9,772,862,000	9,646,067,999	98.7	126.2	7,745,150,000	7,641,501,316	98.7	108.8	2,004,566,683
その他	75,580,000	60,559,224	80.1	77.9	81,027,000	77,698,605	95.9	102.6	△17,139,381
県補助金	2,523,597,135	2,456,817,802	97.4	121.2	3,281,519,000	2,027,867,273	61.8	125.0	428,950,529
民生費	1,696,888,000	1,683,244,500	99.2	129.8	2,377,271,000	1,297,099,730	54.6	210.7	386,144,770
衛生費	28,467,000	26,176,737	92.0	30.3	96,284,000	86,264,626	89.6	145.0	△60,087,889
農林水産業費	485,527,135	457,110,982	94.1	93.4	502,286,000	489,330,925	97.4	68.7	△32,219,943
その他	312,715,000	290,285,583	92.8	187.1	305,678,000	155,171,992	50.8	66.1	135,113,591
委託金	1,368,831,000	1,410,805,696	103.1	104.9	1,320,399,000	1,344,725,514	101.8	103.9	66,080,182
<b>計</b>	<b>13,740,870,135</b>	<b>13,574,250,721</b>	<b>98.8</b>	<b>122.4</b>	<b>12,428,095,000</b>	<b>11,091,792,708</b>	<b>89.2</b>	<b>110.8</b>	<b>2,482,458,013</b>

**県負担金**の収入済額は97億662万円で、前年度に比べ19億8,742万円(25.7%)の増加となっている。

民生費県負担金において、訓練等給付費負担金が1億2,092万円、国民健康保険保険者支援制度負担金が1億9,959万円、施設型給付費負担金が14億2,312万円それぞれ増加している。

**県補助金**の収入済額は24億5,681万円で、前年度に比べ4億2,895万円(21.2%)の増加となっている。

**委託金**の収入済額は14億1,080万円で、前年度に比べ6,608万円(4.9%)の増加となっている。

総務費委託金において、衆議院議員選挙費委託金は1億8,075万円、農林業センサス委託金は2,321万円、経済センサス及び商業統計調査費委託金は2,447万円それぞれ減少したが、県議会議員選挙費委託金が3,960万円、国勢調査費委託金が2億7,489万円それぞれ増加している。

補助金の主な増減は次表のとおりである。

## 県補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	27 年 度	26 年 度	差引増減額
総務費県補助金	総務管理費補助金	防犯カメラ設置支援事業費補助金	20,006,000	2,902,000	17,104,000
民 生 費 県 補 助 金	社会福祉費補助金	社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	0	425,151,000	△ 425,151,000
		緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	3,615,000	45,118,270	△ 41,503,270
	老人福祉費補助金	介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金	477,920,000	249,361,000	228,559,000
		施設開設準備等特別対策事業費補助金	71,235,000	35,844,000	35,391,000
	児童福祉費補助金	保育緊急確保事業費補助金	0	114,107,000	△ 114,107,000
		子ども・子育て支援交付金	382,773,000	0	382,773,000
		子ども・子育て支援整備交付金	51,203,000	0	51,203,000
		安心子ども基金特別対策事業費補助金	566,318,000	144,870,000	421,448,000
	生活保護費補助金	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	0	160,052,000	△ 160,052,000
	衛生費県補助金	保健衛生費補助金	安心子ども基金特別対策事業費補助金	0	55,952,000
農林水産業費 県 補 助 金	農業費補助金	農地集積・集約化対策事業費補助金	25,686,000	12,554,000	13,132,000
		団体営土地改良事業費補助金	131,609,000	263,868,000	△ 132,259,000
		多面的機能支払交付金	104,010,186	21,042,361	82,967,825
商 工 費 県 補 助 金	商工費補助金	消費者行政活性化事業費補助金	11,326,649	25,614,341	△ 14,287,692
		起業支援型地域雇用創造事業交付金	0	11,237,717	△ 11,237,717
		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	149,600,000	0	149,600,000



## 第18款 財産収入

収入済額は6億7,470万円で、前年度に比べ7,380万円（12.3%）の増加となっている。  
 予算現額5億318万円に対し1億7,151万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産運用収入	330,189,000	344,907,502	104.5	85.9	399,620,000	401,550,104	100.5	110.5	△ 56,642,602
財産売払収入	172,995,000	329,794,930	190.6	165.4	94,855,000	199,343,580	210.2	127.8	130,451,350
<b>計</b>	<b>503,184,000</b>	<b>674,702,432</b>	<b>134.1</b>	<b>112.3</b>	<b>494,475,000</b>	<b>600,893,684</b>	<b>121.5</b>	<b>115.7</b>	<b>73,808,748</b>

**財産運用収入**の収入済額は3億4,490万円で、前年度に比べ5,664万円（14.1%）の減少となっている。

土地建物貸付収入において、貸地料が4,309万円、貸家料が1,342万円それぞれ減少している。

**財産売払収入**の収入済額は3億2,979万円で、前年度に比べ1億3,045万円（65.4%）の増加となっている。

土地売払収入において、普通財産土地売払代金が4,833万円、物品売払収入において、不用品売払収入が8,274万円それぞれ増加している。

## 第19款 寄 附 金

収入済額は1億5,384万円で、前年度に比べ9,213万円（149.3%）の増加となっている。  
 予算現額2,829万円に対し1億2,555万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
寄 附 金	28,290,000	153,843,941	543.8	249.3	40,290,000	61,704,296	153.2	52.6	92,139,645

総務費寄附金において、まちづくり人づくり応援寄附金が9,035万円増加している。

## 第20款 繰入金

収入済額は62億5,113万円で、前年度に比べ2億644万円(3.2%)の減少となっている。  
 予算現額62億5,741万円に対し627万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
特別会計繰入金	49,517,000	50,460,082	101.9	70.0	68,655,000	72,038,351	104.9	97.6	△ 21,578,269
基金繰入金	6,207,893,000	6,200,670,266	99.9	97.1	6,391,566,000	6,385,539,610	99.9	124.8	△ 184,869,344
財政調整基金	3,910,000,000	3,910,000,000	100	106.3	3,680,000,000	3,680,000,000	100	105.1	230,000,000
その他	2,297,893,000	2,290,670,266	99.7	84.7	2,711,566,000	2,705,539,610	99.8	167.4	△ 414,869,344
<b>計</b>	<b>6,257,410,000</b>	<b>6,251,130,348</b>	<b>99.9</b>	<b>96.8</b>	<b>6,460,221,000</b>	<b>6,457,577,961</b>	<b>100.0</b>	<b>124.4</b>	<b>△ 206,447,613</b>

**特別会計繰入金**の収入済額は5,046万円で、前年度に比べ2,157万円(30.0%)の減少となっている。

**基金繰入金**の収入済額は62億67万円で、前年度に比べ1億8,486万円(2.9%)の減少となっている。

財政調整基金繰入金が2億3,000万円増加したが、一般廃棄物処理施設整備基金繰入金が4億730万円減少している。

なお、灘崎納骨堂基金繰入金において、予算現額24万円を超える収入額52万円が認められた。

## 第21款 繰越金

収入済額は64億6,385万円で、前年度に比べ8億360万円(14.2%)の増加となっている。  
 予算現額64億6,385万円に対しほぼ同額の収入となっている。

### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰越金	6,463,859,714	6,463,859,511	100.0	114.2	5,660,253,123	5,660,252,804	100.0	134.1	803,606,707

## 第22款 諸 収 入

収入済額は34億1,447万円で、前年度に比べ1億5,964万円(4.5%)の減少となっている。  
 予算現額29億3,293万円に対し4億8,153万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
延滞金, 加算金 及び過料	円 241,000,000	円 271,163,190	% 112.5	% 120.2	円 189,000,000	円 225,502,048	% 119.3	% 101.4	円 45,661,142
市預金利子	15,579,000	10,168,457	65.3	85.9	20,031,000	11,842,866	59.1	103.9	△ 1,674,409
貸付金元利収入	160,173,000	150,726,882	94.1	85.2	178,712,000	176,834,955	98.9	9.3	△ 26,108,073
受託事業収入	95,726,000	89,432,755	93.4	195.1	31,589,000	45,844,438	145.1	126.8	43,588,317
収益事業収入	1,400,000,000	1,467,010,104	104.8	100.2	1,400,000,000	1,463,714,185	104.6	94.2	3,295,919
雑入	1,020,461,000	1,425,970,967	139.7	86.4	1,102,414,000	1,650,381,296	149.7	97.6	△ 224,410,329
<b>計</b>	<b>2,932,939,000</b>	<b>3,414,472,355</b>	<b>116.4</b>	<b>95.5</b>	<b>2,921,746,000</b>	<b>3,574,119,788</b>	<b>122.3</b>	<b>65.9</b>	<b>△ 159,647,433</b>

**延滞金, 加算金及び過料**の収入済額は2億7,116万円で、前年度に比べ4,566万円(20.2%)の増加となっている。

市税延滞金は4,567万円増加した2億6,951万円となっている。

**市預金利子**の収入済額は1,016万円で、前年度に比べ167万円(14.1%)の減少となっている。

**貸付金元利収入**の収入済額は1億5,072万円で、前年度に比べ2,610万円(14.8%)の減少となっている。

総務費貸付金元利収入の地域総合整備資金貸付金元金回収において800万円, 民生費貸付金元利収入の奨学金貸付金元金回収において705万円, 労働費貸付金元利収入の勤労者融資資金貸付金元金回収において1,000万円それぞれ減少している。

**受託事業収入**の収入済額は8,943万円で、前年度に比べ4,358万円(95.1%)の増加となっている。

**収益事業収入**の収入済額は14億6,701万円である。これは宝くじ収入で、前年度に比べ329万円(0.2%)の増加となっている。

**雑入**の収入済額は14億2,597万円で、前年度に比べ2億2,441万円(13.6%)の減少となっている。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は71.2%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

収入未済額は13億3,497万円で、前年度に比べ6,123万円(4.8%)増加している。

(資料第6-1参照)

収入未済額の主なもの、民生費雑入における返納金(民生)及び民生費貸付金元利収入における生活改善資金貸付金元金回収である。(資料第8参照)

民生費雑入における返納金(民生)の収納率は16.9%(現年度分54.3%, 滞納繰越分4.9%)で、前年度に比べ6.3ポイント低下している。収入未済額は10億373万円で、前年度に比べ5,091万円(5.3%)増加している。これは主に、生活保護費の返納金である。

また、民生費貸付金元利収入における生活改善資金貸付金元金回収(滞納繰越分)の収納率は1.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。収入未済額は9,799万円で、前年度に比べ185万円(1.9%)減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて努力されたい。

## 第23款 市 債

収入済額は344億2,660万円で、前年度に比べ33億5,930万円(8.9%)の減少となっている。

予算現額404億7,270万円に対し60億4,610万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)55億8,140万円を勘案すると4億6,470万円の純減収となる。

### 目 別 状 況

目	27年度				26年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
総務債	578,100,000	310,300,000	53.7	28.4	1,112,600,000	1,093,400,000	98.3	53.7	△ 783,100,000
民生債	1,033,400,000	762,700,000	73.8	107.3	1,155,900,000	711,100,000	61.5	1,562.9	51,600,000
衛生債	638,200,000	337,700,000	52.9	16.9	2,121,100,000	1,998,300,000	94.2	38.8	△ 1,660,600,000
農林水産業債	679,400,000	540,200,000	79.5	97.5	629,400,000	553,800,000	88.0	117.0	△ 13,600,000
商工債	0	0	—	0	467,800,000	467,800,000	100	204.4	△ 467,800,000
土木債	11,439,800,000	8,894,200,000	77.7	140.7	8,193,500,000	6,320,200,000	77.1	99.1	2,574,000,000
消防債	2,014,000,000	2,007,700,000	99.7	75.2	2,763,200,000	2,668,800,000	96.6	560.8	△ 661,100,000
教育債	6,525,800,000	4,032,400,000	61.8	117.3	3,898,800,000	3,438,900,000	88.2	156.5	593,500,000
災害復旧債	64,000,000	41,400,000	64.7	123.2	82,400,000	33,600,000	40.8	83.8	7,800,000
臨時財政対策債	17,500,000,000	17,500,000,000	100	85.4	20,500,000,000	20,500,000,000	100	97.6	△ 3,000,000,000
<b>計</b>	<b>40,472,700,000</b>	<b>34,426,600,000</b>	<b>85.1</b>	<b>91.1</b>	<b>40,924,700,000</b>	<b>37,785,900,000</b>	<b>92.3</b>	<b>99.4</b>	<b>△ 3,359,300,000</b>

**総務債**は3億1,030万円で、総務管理債において、庁舎建設事業費充当が6億5,800万円減少している。

**民生債**は7億6,270万円で、老人福祉債において、養護老人ホーム整備事業助成費充当は3億円、児童福祉債において、保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当は1億2,210万円それぞれ減少したが、社会福祉債において、社会福祉施設整備事業費充当が1億8,470万円、老人福祉債において、老人福祉施設整備事業助成費充当が2億2,000万円、児童福祉債において、私立保育園施設整備事業助成費充当が5,070万円、保育所整備費充当が5,690万円それぞれ増加している。

**衛生債**は3億3,770万円で、保健衛生債において、斎場整備事業費充当は1億3,550万円増加したが、清掃債において、ごみ処理施設整備費充当が6億8,100万円、廃棄物再生利用施設整備事業費充当が11億4,860万円それぞれ減少している。

**農林水産業債**は5億4,020万円で、農業債において、団体営土地改良事業費充当は3,560万円増加したが、県事業負担金充当が2,800万円、水産業債において、海岸保全施設整備事業費充当が3,220万円それぞれ減少している。

**土木債**は88億9,420万円で、都市計画債において、街路事業費充当は2億6,500万円減少したが、土木管理債において、国直轄事業負担金充当が3億6,240万円、道路橋りょう債において、道路整備事業費充当が3億5,160万円、都市計画債において、公園整備事業費充当が8億8,920万円、住宅債において、公営住宅建設事業費充当が13億7,380万円それぞれ増加している。

**消防債**は20億770万円で、消防施設整備費充当が6億6,110万円減少している。

**教育債**は40億3,240万円で、小学校債において、義務教育施設整備事業費充当は1億2,040万円減少したが、中学校債において、義務教育施設整備事業費充当が5億8,300万円増加している。

**災害復旧債**は4,140万円で、780万円増加している。

**臨時財政対策債**は175億円で、30億円減少している。

## (2) 歳 出

### ア 決 算 状 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分		27年度 A	26年度 B	増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
予 算 現 額		293,801,638,288 円	287,505,173,743 円	6,296,464,545 円	2.2%
支 出 済 額		275,398,886,577 円	270,773,825,493 円	4,625,061,084 円	1.7%
執 行 率		93.7%	94.2%	△0.5 ポイント	
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	0 円	0 円	0 円	-
	繰 越 明 許 費	11,646,599,934 円	8,169,178,288 円	3,477,421,646 円	42.6%
	事 故 繰 越 し	0 円	0 円	0 円	-
	計	11,646,599,934 円	8,169,178,288 円	3,477,421,646 円	42.6%
	予算現額に対する比率	4.0%	2.8%	1.2 ポイント	
不 用 額		6,756,151,777 円	8,562,169,962 円	△1,806,018,185 円	△21.1%

支出済額は2,753億9,888万円で、前年度に比べ46億2,506万円(1.7%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は93.7%であり、翌年度繰越額を勘案すると97.6%となる。

翌年度繰越額116億4,659万円はすべて繰越明許費であり、前年度に比べ34億7,742万円(42.6%)の増加となっている。これは主に、商工費は10億7,680万円、民生費は8億4,348万円、災害復旧費は1億3,322万円それぞれ減少したが、主に教育費が36億7,024万円、土木費が12億791万円、総務費が4億2,022万円、衛生費が2億5,164万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、工事の施行に伴う地元調整及び関係機関との協議等に不測の日数を要し、事業が遅延したことなどによる繰越明許費であるが、事業実施に当たっては、より綿密な計画の策定と適切な進行管理に努め、計画的、効率的な事業の推進になお一層努力されたい。

不用額は67億5,615万円で、前年度に比べ18億601万円(21.1%)の減少となっている。

不用額の主なものは生活保護費の扶助費、下水道事業会計負担金及び訓練等給付費の扶助費である。

### イ 性 質 別 決 算 状 況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。(資料第10参照)

## 性 質 別 歳 出 決 算 状 況

区 分		27 年度		26 年度		増、減 (△)	
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	C (A-B)	C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	46,002,844	16.7	45,272,403	16.7	730,441	1.6
	扶 助 費	72,520,827	26.3	70,608,068	26.1	1,912,759	2.7
	公 債 費	32,125,161	11.7	33,950,451	12.5	△1,825,290	△5.4
	小 計	150,648,832	54.7	149,830,922	55.3	817,910	0.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	38,171,970	13.9	37,248,586	13.8	923,384	2.5
	災害復旧事業費	187,256	0.1	130,602	0.0	56,654	43.4
	小 計	38,359,226	13.9	37,379,188	13.8	980,038	2.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	30,905,142	11.2	29,134,278	10.8	1,770,864	6.1
	維 持 補 修 費	4,050,915	1.5	4,125,385	1.5	△74,470	△1.8
	補 助 費 等	20,425,050	7.4	19,499,224	7.2	925,826	4.7
	繰 出 金	24,909,225	9.0	21,594,445	8.0	3,314,780	15.4
	投資及び出資金	1,809,708	0.7	1,827,435	0.7	△17,727	△1.0
	貸 付 金	1,117,451	0.4	3,131,206	1.2	△2,013,755	△64.3
	積 立 金	3,173,337	1.2	4,251,743	1.6	△1,078,406	△25.4
	小 計	86,390,828	31.4	83,563,716	30.9	2,827,112	3.4
<b>合 計</b>		<b>275,398,886</b>	<b>100</b>	<b>270,773,826</b>	<b>100</b>	<b>4,625,060</b>	<b>1.7</b>

**義務的経費**の支出済額は1,506億4,883万円で、前年度に比べ8億1,791万円(0.5%)の増加となっている。これは、公債費は18億2,529万円(5.4%)減少したが、扶助費が19億1,275万円(2.7%)、人件費が7億3,044万円(1.6%)それぞれ増加したためである。

扶助費の増加は主に、民生費において訓練等給付費、介護給付費、療養介護医療費、自立支援医療費などの増によるものである。

**投資的経費**の支出済額は383億5,922万円で、前年度に比べ9億8,003万円(2.6%)の増加となっている。これは、普通建設事業費が9億2,338万円(2.5%)、災害復旧事業費が5,665万円(43.4%)それぞれ増加したためである。

普通建設事業費の増加は主に、衛生費において保健医療福祉推進費、土木費において公営住宅建設事業費、教育費において耐震改修整備事業費などの増によるものである。

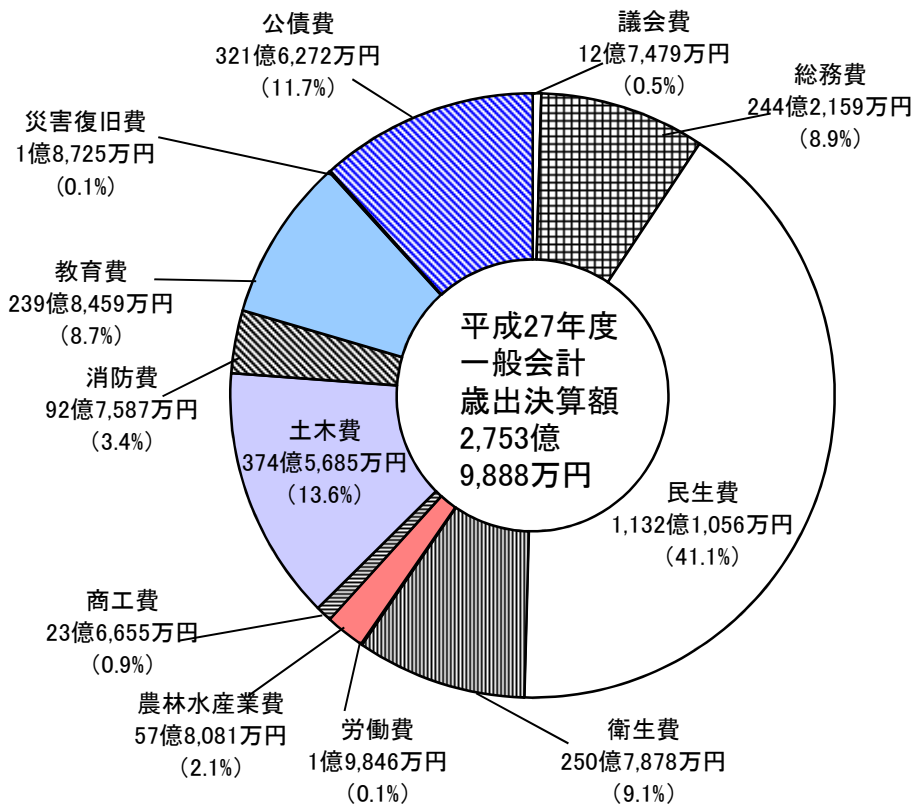
**その他の経費**の支出済額は863億9,082万円で、前年度に比べ28億2,711万円(3.4%)の増加となっている。これは主に、貸付金は20億1,375万円(64.3%)、積立金は10億7,840万円(25.4%)減少したが、繰出金が33億1,478万円(15.4%)、物件費が17億7,086万円(6.1%)、補助費等が9億2,582万円(4.7%)それぞれ増加したためである。

繰出金の増加は主に、民生費において国民健康保険費特別会計繰出金などの増によるものである。

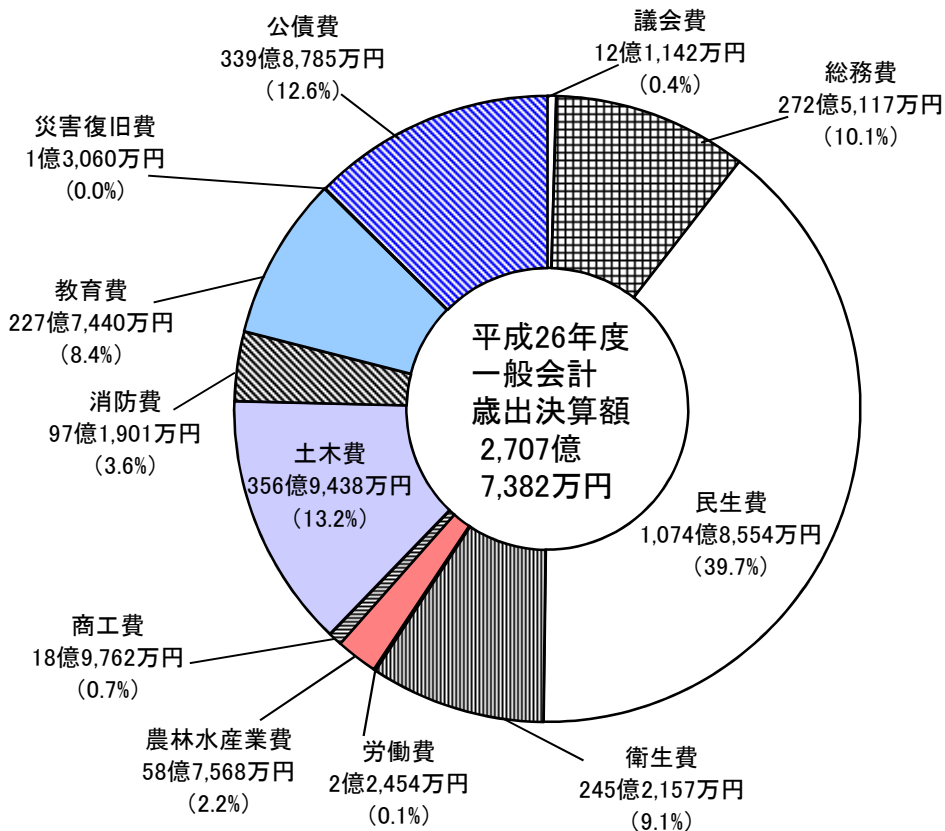
## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第6-1参照)

## 27年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



## 26年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



## 第1款 議会費

支出済額は12億7,479万円で、前年度に比べ6,337万円（5.2%）の増加となっている。  
 予算現額12億9,098万円に対する執行率は98.7%である。

### 項別状況

項	27年度						26年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
議会費	1,290,985,000	1,274,795,383	98.7	105.2	0	16,189,617	1,211,424,960	63,370,423

## 第2款 総務費

支出済額は244億2,159万円で、前年度に比べ28億2,958万円（10.4%）の減少となっている。

予算現額258億3,877万円に対する執行率は94.5%であり、翌年度繰越額6億8,082万円を勘案すると97.1%となる。

本年度の主な事業としては、安全・安心ネットワークの推進、区役所等出先機関での市民サービスの提供、税収入の確保、行財政改革への取り組みなどがあげられる。

また、中区役所の整備及び防犯灯のLED化に取り組んでいる。

### 項別状況

項	27年度						26年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
総務管理費	20,762,854,000	19,487,293,030	93.9	85.9	680,829,555	594,731,415	22,691,048,299	△3,203,755,269
徴税費	3,082,768,000	2,970,212,557	96.3	102.1	0	112,555,443	2,910,344,768	59,867,789
戸籍住民 基本台帳費	1,136,124,000	1,115,891,915	98.2	103.8	0	20,232,085	1,075,331,624	40,560,291
選挙費	379,276,000	376,540,471	99.3	109.1	0	2,735,529	345,082,759	31,457,712
統計調査費	336,356,000	333,572,038	99.2	364.2	0	2,783,962	91,601,759	241,970,279
監査委員費	141,395,000	138,081,367	97.7	100.2	0	3,313,633	137,765,603	315,764
<b>計</b>	<b>25,838,773,000</b>	<b>24,421,591,378</b>	<b>94.5</b>	<b>89.6</b>	<b>680,829,555</b>	<b>736,352,067</b>	<b>27,251,174,812</b>	<b>△2,829,583,434</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （総務管理費）

岡山市土地開発基金貸付金の減による財産管理事務費の減	△ 19億9,802万円	(△ 66.0%)
公共施設等整備基金積立金の減	△ 9億9,693万円	(△ 24.8%)
区役所等整備費の減	△ 8億2,894万円	(△ 68.6%)
電子自治体推進費の減	△ 1億6,899万円	(△ 17.5%)
地域情報化推進費の減	△ 6,687万円	(△ 34.1%)
地方公共団体情報システム機構負担金等の増による		
社会保障・税番号制度関係事務費の増	2億6,396万円	(5,225.9%)
基幹業務システム最適化事業費の増	2億 486万円	( 134.7%)



芸術文化まちづくり推進事業費の増	2,500万円	(皆増)
委託料の増による総合計画策定事務費の増	1,079万円	(皆増)
コミュニティ施設整備事業費の増	1,010万円	(皆増)
<b>(徴税费)</b>		
税収入払戻金の増	2億1,492万円	(65.5%)
委託料の減による市税システム事務費の減	△1億6,024万円	(△23.9%)
<b>(選挙費)</b>		
市議会議員選挙費の増	1億341万円	(348.0%)
衆議院議員選挙費の減	△1億8,075万円	(皆減)
<b>(統計調査費)</b>		
各種統計調査費の増	2億1,687万円	(344.8%)

### ◎主な翌年度繰越額の状況〔繰越明許費〕

<b>(総務管理費)</b>		
中区役所整備事業	2億3,241万円	
情報セキュリティ緊急強化対策事業	1億9,800万円	
社会保障・税番号制度関係事業	1億6,655万円	
移住定住促進事業	4,700万円	
新潟山市民会館整備調査事業	1,908万円	
女性が輝くまちづくり事業	1,158万円	

### ◎主な不用額の状況

<b>(総務管理費)</b>		
施設保全管理事務費の委託料	7,138万円	
税外収入払戻金	3,558万円	

## 第3款 民生費

支出済額は1,132億1,056万円で、前年度に比べ57億2,502万円(5.3%)の増加となっている。

予算現額1,170億3,191万円に対する執行率は96.7%であり、翌年度繰越額8億3,737万円を勘案すると97.4%となる。

本年度の主な事業としては、人権啓発事業の推進、生活保護費の支給、児童手当の支給、国民健康保険費特別会計や介護保険費特別会計への繰出し、後期高齢者医療制度にかかる経費の支出、子ども医療費の助成、自立支援医療費等の給付、認定こども園の整備及び運営などがあげられる。

## 項 別 状 況

項	27 年 度						26年度	増, 減(△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
社会福祉費	39,506,877,000	37,544,433,912	95.0	110.1	384,609,289	1,577,833,799	34,113,190,216	3,431,243,696
老人福祉費	10,861,862,000	10,505,840,871	96.7	107.2	230,000,000	126,021,129	9,797,812,157	708,028,714
児童福祉費	42,331,181,800	41,408,946,038	97.8	103.4	222,762,000	699,473,762	40,054,326,686	1,354,619,352
生活保護費	24,327,937,000	23,751,333,100	97.6	101.0	0	576,603,900	23,520,174,046	231,159,054
災害救助費	4,055,000	13,748	0.3	36.4	0	4,041,252	37,758	△24,010
<b>計</b>	<b>117,031,912,800</b>	<b>113,210,567,669</b>	<b>96.7</b>	<b>105.3</b>	<b>837,371,289</b>	<b>2,983,973,842</b>	<b>107,485,540,863</b>	<b>5,725,026,806</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (社会福祉費)

国民健康保険費特別会計繰出金の増	27億8,094万円	( 46.3%)
訓練等給付費の増	4億8,287万円	( 14.3%)
委託料の増による保健福祉企画総務課事務費の増	3億8,730万円	( 206.9%)
自立支援医療費等給付費の増	2億5,568万円	( 8.9%)
健康福祉の館管理運営費の増	1億2,217万円	( 382.4%)
介護保険費低所得者保険料軽減繰出金の増	1億1,719万円	( 皆 増 )
委託料の増による国民年金事務費の増	1億1,222万円	(1,034.6%)
介護保険費特別会計繰出金の増	1億 960万円	( 1.4%)
委託料の増による生活困窮者等支援事務費の増	1億 149万円	( 736.7%)
介護給付費の増	9,804万円	( 1.7%)
障害者体育センター運営費の増	5,467万円	( 301.9%)
心身障害者医療費の増	5,360万円	( 4.9%)
臨時福祉給付金給付事業費の減	△ 6億8,225万円	(△ 49.9%)
心身障害者福祉施設整備事業助成費の減	△ 5億4,756万円	(△ 90.2%)
ふれあいセンター運営費の減	△ 8,286万円	(△ 7.8%)

#### (老人福祉費)

老人福祉施設整備事業助成費の増	5億8,484万円	( 218.1%)
後期高齢者医療関係費の増	3億1,072万円	( 4.1%)
友楽園運営費の増	5,546万円	( 27.4%)
在宅介護者支援事業費の増	1,264万円	( 皆 増 )
養護老人ホーム整備事業費の減	△ 3億 円	( 皆 減 )

#### (児童福祉費)

私立保育園運営費の増	9億4,627万円	( 12.0%)
認定こども園運営費の増	6億3,647万円	( 皆 増 )
こども園推進事業費の増	3億1,708万円	( 56.5%)
障害児等保護費の増	2億5,928万円	( 23.7%)
児童養護施設等措置費の増	2億 725万円	( 22.1%)
私立幼稚園助成費の増	1億2,157万円	( 73.3%)
放課後児童健全育成事業費の増	1億1,330万円	( 16.3%)
子どものための教育・保育給付費の増	1億 484万円	( 皆 増 )

保育園運営費の減	△ 5億7,348万円	( △ 8.7%)
子育て世帯臨時特例給付金の減	△ 5億3,622万円	(△ 66.0%)
私立保育園助成費の減	△ 3億5,288万円	(△ 22.7%)
児童手当費の減	△ 1億 420万円	( △ 0.9%)
<b>(生活保護費)</b>		
生活保護費の増	3億 687万円	( 1.4%)
委託料の減による福祉事務所等事務費の減	△ 6,475万円	( △ 5.7%)

#### ◎主な翌年度繰越額の状況〔繰越明許費〕

##### (社会福祉費)

心身障害者福祉施設整備助成事業	2億5,260万円
臨時福祉給付金給付事業	1億3,200万円

##### (老人福祉費)

介護ロボット等導入支援事業	2億3,000万円
---------------	-----------

##### (児童福祉費)

私立保育園等業務効率化推進事業	7,700万円
耐震改修整備事業	7,697万円
幼保一体化整備事業	4,883万円
就園奨励事業管理システム整備事業	1,050万円

#### ◎主な不用額の状況

##### (社会福祉費)

訓練等給付費の扶助費	3億2,522万円
介護保険費特別会計繰出金	3億 711万円
心身障害者福祉施設整備事業助成費の負担金補助及び交付金	2億 499万円
自立支援医療費等給付費の扶助費	1億4,989万円
国民健康保険費特別会計繰出金	1億1,073万円
地域生活支援事業費の負担金補助及び交付金	8,007万円
心身障害者医療費の扶助費	7,637万円
臨時福祉給付金給付事業費の負担金補助及び交付金	7,092万円
ふれあいセンター運営費の委託料	5,816万円

##### (児童福祉費)

保育園運営費の需用費	8,107万円
子ども医療費の扶助費	7,934万円
私立保育園運営費の委託料	7,713万円
児童養護施設等措置費の扶助費	3,931万円

##### (生活保護費)

生活保護費の扶助費	5億3,721万円
-----------	-----------

## 第4款 衛生費

支出済額は250億7,878万円で、前年度に比べ5億5,720万円(2.3%)の増加となっている。

予算現額264億457万円に対する執行率は95.0%であり、翌年度繰越額4億9,158万円を勘案すると96.8%となる。

本年度の主な事業としては、岡山操車場跡地における健康・医療・福祉系導入施設区域の整備に係る用地購入、健幸ポイントプロジェクトの実施、妊婦・乳幼児・成人などの健康の保持増進を図るための各種健康診査事業、四種混合ワクチン接種などの予防接種事業、東山斎場再整備事業、新斎場整

備事業、住宅用太陽光発電システム設置等補助事業、ごみの減量化・資源化対策事業、ごみの収集、焼却及びリサイクル事業、合併処理浄化槽設置促進事業、焼却残渣セメント原料化事業などがあげられる。

また、地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金の支出を行っている。

## 項 別 状 況

項	27 年 度						26 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
保健衛生費	12,813,828,000	12,264,318,401	95.7	137.3	14,941,040	534,568,559	8,931,873,256	3,332,445,145
清掃費	12,041,926,000	11,270,655,175	93.6	79.1	476,641,200	294,629,625	14,251,893,282	△2,981,238,107
病院費	1,347,610,000	1,342,599,744	99.6	113.6	0	5,010,256	1,181,942,764	160,656,980
上水道整備費	201,214,000	201,213,381	100.0	129.1	0	619	155,867,746	45,345,635
<b>計</b>	<b>26,404,578,000</b>	<b>25,078,786,701</b>	<b>95.0</b>	<b>102.3</b>	<b>491,582,240</b>	<b>834,209,059</b>	<b>24,521,577,048</b>	<b>557,209,653</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (保健衛生費)

保健医療福祉推進費の増	36億9,350万円	(5,389.3%)
斎場施設関連整備事業費の増	1億9,839万円	( 90.2%)
健康寿命延伸対策事業費の増	8,411万円	( 935.9%)
新病院経営計画推進費の減	△ 4億 623万円	(△ 99.7%)
E S D推進事業費の減	△ 2億 682万円	(△ 90.6%)

#### (清掃費)

西部リサイクルプラザ運営費の減	△ 17億1,838万円	(△ 87.7%)
岡南環境センター整備事業費の減	△ 10億6,774万円	( 皆 減 )
山上埋立処分地埋立等事業費の減	△ 1億2,429万円	(△ 56.9%)
資源選別所運営費の減	△ 6,144万円	( 皆 減 )
じんかい収集事業運営費の増	1億 571万円	( 7.7%)
家庭系ごみ有料化事業費の増	8,114万円	( 26.1%)

#### (病院費)

地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金の増	1億5,931万円	( 15.5%)
-------------------------	-----------	----------

### ◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

#### (保健衛生費)

斎場施設関連整備事業	1,138万円
------------	---------

#### (清掃費)

一宮浄化センター施設整備事業	4億7,119万円
----------------	-----------

### ◎主な不用額の状況

#### (保健衛生費)

予防接種等対策費の役務費	1億8,036万円
環境保全推進費の負担金補助及び交付金	4,133万円

## 第5款 労働費

支出済額は1億9,846万円で、前年度に比べ2,608万円（11.6%）の減少となっている。

予算現額2億569万円に対する執行率は96.5%である。

本年度の主な事業としては、勤労者福祉センター及び勤労青少年ホームの管理運営、勤労者融資資金の貸付け、一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザへの助成などがあげられる。

### 項 別 状 況

項	27 年 度						26 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
労働諸費	円 205,692,000	円 198,467,132	% 96.5	% 88.4	円 0	円 7,224,868	円 224,547,948	円 △26,080,816

## 第6款 農林水産業費

支出済額は57億8,081万円で、前年度に比べ9,486万円（1.6%）の減少となっている。

予算現額61億7,962万円に対する執行率は93.5%であり、翌年度繰越額2億1,809万円を勘案すると97.0%となる。

本年度の主な事業としては、優良農地の確保や農業経営安定化のための土地改良事業、農道・用排水路等の農業用施設の維持管理、浸水被害対策のための海岸保全施設整備事業、地産地消の推進、就農支援、農作物被害対策事業などがあげられる。

### 項 別 状 況

項	27 年 度						26 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
農業費	円 5,949,806,759	円 5,599,007,434	% 94.1	% 100.1	円 186,403,821	円 164,395,504	円 5,595,195,317	円 3,812,117
林業費	87,112,200	81,535,191	93.6	80.4	0	5,577,009	101,473,965	△19,938,774
水産業費	142,704,000	100,275,901	70.3	56.0	31,686,880	10,741,219	179,018,775	△78,742,874
計	<b>6,179,622,959</b>	<b>5,780,818,526</b>	<b>93.5</b>	<b>98.4</b>	<b>218,090,701</b>	<b>180,713,732</b>	<b>5,875,688,057</b>	<b>△94,869,531</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （農業費）

多面的機能支払交付金事業費の増 9,670万円 ( 247.0%)

土地改良事業交付金の減 △1億8,135万円 ( △ 8.9%)

団体営土地改良事業費の減 △1億2,167万円 (△ 44.3%)

#### （水産業費）

海岸保全施設整備事業費の減 △7,823万円 (△ 64.7%)

### ◎主な翌年度繰越額の状況〔繰越明許費〕

#### （農業費）

用排水改良事業 1億2,675万円

団体営土地改良事業	2,483万円
樋門改良事業	1,434万円
<b>(水産業費)</b>	
海岸保全施設整備事業	3,168万円

## 第7款 商 工 費

支出済額は23億6,655万円で、前年度に比べ4億6,893万円（24.7%）の増加となっている。

予算現額25億71万円に対する執行率は94.6%であり、翌年度繰越額4,070万円を勘案すると96.2%となる。

本年度の主な事業としては、プレミアム付き商品券発行等の商業振興事業、観光施設整備事業、おかやま桃太郎まつりをはじめとする岡山まつり開催事業、市場事業会計への補助金、コンベンション誘致対策事業、おかやま観光情報発信事業などがあげられる。

### 項 別 状 況

項	27 年 度						26年度	増、減（△） A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
商 工 費	2,500,713,000	2,366,556,026	94.6	124.7	40,700,000	93,456,974	1,897,620,175	468,935,851

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### (商工費)

商業振興事業費の増	9億5,291万円	(4,863.9%)
商工業近代化指導事業費の増	8,400万円	(5,804.1%)
観光調査事業費の増	2,600万円	(皆 増)
観光施設整備事業費の減	△ 4億9,493万円	(△ 76.1%)
企業立地推進事業費の減	△ 1億6,206万円	(△ 97.4%)

#### ◎翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

##### (商工費)

ヘルスケア産業推進事業	4,070万円
-------------	---------

## 第8款 土 木 費

支出済額は374億5,685万円で、前年度に比べ17億6,247万円（4.9%）の増加となっている。

予算現額435億2,842万円に対する執行率は86.1%であり、翌年度繰越額50億8,079万円を勘案すると97.4%となる。

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

道路橋りょう費では、県道佐伯長船線、市道藤田浦安南町線、県道岡山吉井線（新大原橋）、県道吉備津松島線、県道岡山児島線、市道高屋山崎線などの道路改良工事を行っている。

河川費では、一級河川倉安川流域治水対策河川工事などを行っている。

都市計画費では、駅元町北自転車駐車場（仮称）新築工事など自転車先進都市おかやま事業の推進、岡山駅前広場への路面電車乗り入れ調査・検討、万富駅前広場整備工事、健康みつ21公園（仮称）整備工事、市街地再開発事業及び御津・建部コミュニティバス運行への補助金交付、岡山西部総合公

園（仮称）用地購入，公園・施設の管理委託などを行っている。

住宅費では，さくら住座再生事業（第2期）工事，市営住宅維持管理委託，住宅・建築物耐震改修等補助金の交付，岡山操車場跡地公営住宅建設事業用地の購入などを行っている。

また，下水道事業会計への負担金・補助金・出資金の支出，国直轄事業，県債償還，県施行土木事業，シンフォニービル管理費などへの負担金の支出，駅元町地区市街地再開発事業費特別会計への繰出しを行っている。

## 項 別 状 況

項	27 年 度						26 年度	増，減（△） A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
土木管理費	4,422,502,000	4,410,497,312	99.7	108.4	0	12,004,688	4,067,026,795	343,470,517
道路橋りょう費	16,516,987,531	12,575,278,776	76.1	103.9	3,743,979,049	197,729,706	12,105,462,205	469,816,571
河川費	586,753,531	410,143,466	69.9	75.8	162,274,805	14,335,260	540,769,318	△130,625,852
港湾費	6,312,000	4,794,841	76.0	176.1	0	1,517,159	2,722,676	2,072,165
都市計画費	18,615,699,273	16,741,758,725	89.9	98.9	1,154,453,164	719,487,384	16,934,304,577	△192,545,852
住宅費	3,380,169,000	3,314,382,873	98.1	162.1	20,084,718	45,701,409	2,044,095,365	1,270,287,508
<b>計</b>	<b>43,528,423,335</b>	<b>37,456,855,993</b>	<b>86.1</b>	<b>104.9</b>	<b>5,080,791,736</b>	<b>990,775,606</b>	<b>35,694,380,936</b>	<b>1,762,475,057</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （土木管理費）

国直轄事業負担金の増 3億9,406万円 ( 31.0%)

#### （道路橋りょう費）

交付金道路新設改良事業費の増 2億6,208万円 ( 11.1%)

単独道路新設改良事業費の増 1億7,385万円 ( 6.2%)

単独道路改修事業費の増 9,436万円 ( 8.2%)

修繕費の増による道路橋りょう事務費の増 5,274万円 ( 19.0%)

国補道路新設改良事業費の減 △ 2億5,767万円 (△ 18.4%)

#### （河川費）

交付金河川改修事業費の減 △ 1億7,078万円 (△ 63.7%)

#### （都市計画費）

公共街路事業費の減 △ 4億8,332万円 (△ 45.6%)

下水道事業会計負担金の減 △ 2億4,304万円 (△ 2.5%)

都市交通戦略推進事業費の減 △ 2億2,191万円 (△ 348.4%)

市街地再開発事業費の減 △ 5,142万円 (△ 49.4%)

国補公園緑地整備事業費の増 5億9,817万円 ( 39.5%)

単独公園緑地整備事業費の増 1億2,652万円 ( 148.0%)

県施行都市計画事業負担金の増 3,000万円 ( 皆 増 )

#### （住宅費）

公営住宅建設事業費の増 12億7,786万円 ( 111.3%)

### ◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

#### （道路橋りょう費）

単独道路新設改良事業	13億8,050万円
交付金道路新設改良事業	10億5,746万円
国補道路新設改良事業	9億1,043万円
単独道路改修事業	2億2,220万円
道路維持修繕事業	1億5,242万円
道路計画調査事業	1,553万円

**(河川費)**

単独河川改修事業	8,524万円
交付金河川改修事業	6,134万円
河川維持修繕事業	1,471万円

**(都市計画費)**

公共街路事業	5億3,974万円
市街地再開発事業	1億6,545万円
国補公園緑地整備事業	1億5,991万円
都市交通戦略推進事業	1億1,419万円
公園緑地管理事業	8,432万円
単独公園緑地整備事業	6,500万円

**(住宅費)**

公営住宅建設事業	2,008万円
----------	---------

**◎主な不用額の状況**

**(道路橋りょう費)**

道路維持修繕事業費の委託料	3,346万円
---------------	---------

**(都市計画費)**

下水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金	3億3,313万円
下水道事業会計負担金の投資及び出資金	1億7,634万円
公園緑地管理費の委託料	3,541万円

**第9款 消 防 費**

支出済額は92億7,587万円で、前年度に比べ4億4,313万円（4.6%）の減少となっている。予算現額93億4,889万円に対する執行率は99.2%である。

本年度の主な事業としては、消防ヘリコプター用テレビ電送システムほか航空消防機器購入、北消防署整備、災害対応特殊はしご付消防自動車購入、起震車購入などがあげられる。

**項 別 状 況**

項	27 年 度						26年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
消 防 費	9,348,898,120	9,275,876,947	99.2	95.4	0	73,021,173	9,719,012,894	△443,135,947

**◎主な対前年度増減の状況**

**(消防費)**

消防施設整備費の減	△ 5億6,922万円 (△ 18.5%)
-----------	-----------------------



## 第10款 教育費

支出済額は239億8,459万円で、前年度に比べ12億1,018万円(5.3%)の増加となっている。

予算現額288億3,785万円に対する執行率は83.2%であり、翌年度繰越額42億6,129万円を勘案すると97.6%となる。

本年度の主な事業としては、幼稚園・小学校・中学校の耐震化工事の順次実施、吉備公民館の新築工事、岡山市教職員給与等管理システム(仮称)構築、おかやまマラソンの開催、学校業務アシスト事業、部活動サポート事業の新設、岡山っ子学力向上推進事業、ユネスコスクール推進事業、学びの場充実事業の拡充などがあげられる。

### 項 別 状 況

項	27年度						26年度	増, 減(△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
		A					B	A-B
	円	円	%	%	円	円	円	円
教育総務費	2,725,831,000	2,676,060,523	98.2	113.1	0	49,770,477	2,365,351,313	310,709,210
小学校費	10,462,950,564	7,233,464,826	69.1	103.4	2,982,779,888	246,705,850	6,996,812,566	236,652,260
中学校費	6,068,788,205	4,740,396,478	78.1	107.3	1,261,496,600	66,895,127	4,417,433,454	322,963,024
中高一貫校費	540,258,000	528,630,174	97.8	98.8	0	11,627,826	534,896,745	△6,266,571
幼稚園費	2,431,673,000	2,394,800,820	98.5	104.8	0	36,872,180	2,285,573,649	109,227,171
社会教育費	3,129,502,560	3,010,228,105	96.2	104.1	17,016,480	102,257,975	2,890,366,541	119,861,564
保健体育費	3,478,848,000	3,401,011,671	97.8	103.6	0	77,836,329	3,283,972,325	117,039,346
<b>計</b>	<b>28,837,851,329</b>	<b>23,984,592,597</b>	<b>83.2</b>	<b>105.3</b>	<b>4,261,292,968</b>	<b>591,965,764</b>	<b>22,774,406,593</b>	<b>1,210,186,004</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (教育総務費)

委託料の増による学事課事務費の増 1億 199万円 ( 56.8%)  
 学校業務アシスト事業費の増 6,351万円 ( 皆 増 )

#### (小学校費)

義務教育活動費の増 2億 280万円 ( 107.7%)  
 校舎等建設費(複数年度)の増 9,538万円 ( 52.0%)  
 学校施設管理費の増 6,642万円 ( 9.6%)  
 耐震改修整備事業費の減 △ 5,828万円 ( △ 1.6%)

#### (中学校費)

耐震改修整備事業費の増 3億9,873万円 ( 14.8%)  
 学校施設管理費の増 5,077万円 ( 21.0%)  
 学校用地取得造成費の減 △ 1億1,174万円 ( 皆 減 )

#### (幼稚園費)

耐震改修整備事業費の増 1億2,058万円 ( 皆 増 )

#### (社会教育費)

公民館建設事業費の増 6,226万円 ( 23.5%)  
 公民館運営費の増 5,235万円 ( 4.7%)  
 史跡彦崎貝塚整備事業費の減 △ 6,515万円 (△ 99.2%)

#### (保健体育費)

生涯スポーツ振興事業費の増 5,224万円 ( 165.0%)

◎翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(小学校費)

耐震改修整備事業 29億8,277万円

(中学校費)

耐震改修整備事業 12億6,149万円

(社会教育費)

公民館建設事業 1,701万円

◎主な不用額の状況

(小学校費)

耐震改修整備事業費の工事請負費 1億6,047万円

(社会教育費)

少年自然の家運営費の工事請負費 3,489万円

第 11 款 災害復旧費

支出済額は1億8,725万円で、前年度に比べ5,665万円(43.4%)の増加となっている。

予算現額2億6,168万円に対する執行率は71.6%であり、翌年度繰越額3,594万円を勘案すると83.0%となる。

本年度の事業としては、農林水産業施設災害復旧費において平成26年8月8～10日に発生した台風11号の被害に対する災害復旧事業の繰越事業及び平成27年7月16～18日に発生した台風11号の被害に対する災害復旧事業のほか、土木施設災害復旧費において平成26年7月20日に発生した集中豪雨の被害に対する災害復旧事業の繰越事業があげられる。

農林水産業施設災害復旧費では、畑鮎地内農道災害復旧工事、宮浦地内農地災害復旧工事などを行っている。

土木施設災害復旧費では、市道伊島町二丁目吉宗線の道路災害に対する復旧工事を行っている。

項 別 状 況

項	27 年 度						26年度 支出済額 B	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
農林水産業施設災害復旧費	94,662,385	49,978,937	52.8	259.3	35,941,445	8,742,003	19,276,476	30,702,461
土木施設災害復旧費	167,022,360	137,277,208	82.2	123.3	0	29,745,152	111,324,590	25,952,618
<b>計</b>	<b>261,684,745</b>	<b>187,256,145</b>	<b>71.6</b>	<b>143.4</b>	<b>35,941,445</b>	<b>38,487,155</b>	<b>130,601,066</b>	<b>56,655,079</b>

◎翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(農林水産業施設災害復旧費)

農業施設補助災害復旧事業 2,526万円

農業施設単独災害復旧事業 1,067万円

## 第12款 公債費

支出済額は321億6,272万円で、前年度に比べ18億2,512万円(5.4%)の減少となっている。  
 予算現額321億7,250万円に対する執行率は100.0%である。

### 項別状況

項	27年度						26年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
公債費	円 32,172,504,000	円 32,162,722,080	% 100.0	% 94.6	円 0	円 9,781,920	円 33,987,850,141	円 △1,825,128,061
元金	26,171,046,000	26,171,045,688	100.0	92.9	0	312	28,166,338,340	△1,995,292,652
利子	3,418,846,000	3,409,065,164	99.7	91.2	0	9,780,836	3,739,062,573	△329,997,409
公債諸費	37,562,000	37,561,228	100.0	100.4	0	772	37,399,228	162,000
財政調整基金費	2,545,050,000	2,545,050,000	100	124.4	0	0	2,045,050,000	500,000,000

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (公債費)

元金(公債費特別会計繰出金)の減  $\Delta$  19億9,529万円 (  $\Delta$  7.1%)  
 利子(公債費特別会計繰出金)の減  $\Delta$  3億2,999万円 (  $\Delta$  8.8%)  
 財政調整基金費(公債費特別会計繰出金)の増 5億 円 ( 24.4%)

### 普通会計償還の推移

年度	普通会計償 発行額	元金		利子		償還合計		普通会計償 年度末現在高
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	千円	千円		千円		千円		千円
18	20,258,134	33,854,107	100	6,670,065	100	40,524,172	100	323,861,796
19	22,969,647	34,317,620	101.4	6,268,643	94.0	40,586,263	100.2	312,513,823
20	21,643,365	35,323,473	104.3	5,757,696	86.3	41,081,169	101.4	298,833,715
21	21,570,558	34,073,488	100.6	5,348,134	80.2	39,421,622	97.3	286,330,785
22	27,062,036	32,143,412	94.9	4,990,222	74.8	37,133,634	91.6	280,709,366
23	30,949,342	31,777,875	93.9	4,729,634	70.9	36,507,509	90.1	279,880,833
24	31,086,466	31,409,902	92.8	4,454,549	66.8	35,864,451	88.5	279,557,397
25	38,022,700	30,808,853	91.0	4,101,262	61.5	34,910,115	86.1	286,771,244
26	49,157,000	28,365,259	83.8	3,765,367	56.5	32,130,626	79.3	307,580,109
27	35,310,990	26,624,487	78.6	3,538,593	53.1	30,163,080	74.4	316,266,522

(注)1 指数は平成18年度を100として算出している。

2 平成18年度は旧建部町分及び旧瀬戸町分を含む。

3 平成22年度以降は旧下水道費特別会計分を除く。

4 平成26年度末現在高は県から承継した母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る債務を含む。

## 第14款 予備費

当初予算2億円は充当がなく、全額不用となっている。

### 3 特別会計

全特別会計の決算収支状況は、資料第2のとおりである。

なお、各会計別の状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険費

歳入決算額は865億9,645万円、歳出決算額は856億1,613万円で、差引9億8,031万円の剰余金を生じているため、これを翌年度へ繰り越しており黒字決算となっている。

なお、国民健康保険税は旧御津町、旧灘崎町、旧建部町及び旧瀬戸町分である。(資料第6-2参照)

#### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度				26年度				増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
国民健康 保険料	円 15,335,479,000	円 13,896,923,715	% 90.6	% 96.8	円 15,182,588,000	円 14,362,378,384	% 94.6	% 97.6	円 △465,454,669
国民健康 保険税	955,000	1,113,633	116.6	101.4	2,000,000	1,098,077	54.9	86.3	15,556
一部負担金	2,000,000	0	0	—	2,000,000	0	0	—	0
療養給付 費交付金	3,457,277,000	2,482,697,221	71.8	78.9	3,369,829,000	3,148,114,982	93.4	76.5	△665,417,761
前期高齢 者交付金	20,892,032,000	20,892,031,500	100.0	103.1	20,267,531,000	20,267,530,905	100.0	103.6	624,500,595
共同事業 交付金	17,930,396,000	18,232,150,511	101.7	228.4	8,238,955,000	7,981,614,832	96.9	103.1	10,250,535,679
国庫支出金	15,127,547,000	17,210,191,600	113.8	104.4	14,565,411,000	16,484,587,546	113.2	103.6	725,604,054
県支出金	3,748,951,000	3,562,931,373	95.0	97.1	3,648,146,000	3,670,182,626	100.6	103.6	△107,251,253
財産収入	3,284,000	3,283,519	100.0	846.1	389,000	388,062	99.8	114.2	2,895,457
繰入金	8,900,971,000	8,790,236,825	98.8	146.3	7,993,458,000	6,009,292,164	75.2	80.8	2,780,944,661
繰越金	1,219,327,000	1,219,326,210	100.0	51.5	2,367,943,000	2,367,942,902	100.0	132.2	△1,148,616,692
諸収入	292,778,000	305,571,844	104.4	99.9	294,720,000	305,989,423	103.8	101.0	△417,579
<b>計</b>	<b>86,910,997,000</b>	<b>86,596,457,951</b>	<b>99.6</b>	<b>116.1</b>	<b>75,932,970,000</b>	<b>74,599,119,903</b>	<b>98.2</b>	<b>99.3</b>	<b>11,997,338,048</b>

収入済額は865億9,645万円で、この主なものは、前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金及び国民健康保険料であり、前年度収入済額745億9,911万円に比べ119億9,733万円(16.1%)の増加となっている。これは主に、繰越金及び療養給付費交付金は減少したが、共同事業交付金及び繰入金が増加したためである。

予算現額869億1,099万円に対する執行率は99.6%で、予算現額に対する減収の主なものは療養給付費交付金及び国民健康保険料であり、増収の主なものは国庫支出金である。

国民健康保険料の収納率についてみると、一般被保険者国民健康保険料現年賦課分は89.2%で、前年度に比べ0.4ポイント向上し、同滞納繰越分は24.0%で、前年度に比べ2.1ポイント向上している。退職被保険者等国民健康保険料現年賦課分は95.8%で前年度と同率で、同滞納繰越分は32.5%で、

前年度に比べ2.8ポイント向上している。国民健康保険料の合計では76.6%の収納率であり、前年度に比べ0.9ポイント向上している。

国民健康保険料の収入未済額は34億4,067万円で、前年度に比べ2億5,129万円(6.8%)の減少となっている。不納欠損額は8億2,458万円で、その対象は11,836人、70,232件であり、前年度に比べ、不納欠損額は1億2,548万円(13.2%)の減少、人数は1,392人(10.5%)の減少、件数は9,621件(12.0%)の減少となっている。(資料第9参照)

国民健康保険税の収入未済額は687万円で、前年度に比べ550万円(44.4%)の減少となっている。不納欠損額は439万円で、その対象は22人、362件であり、前年度に比べ、不納欠損額は53万円(13.8%)の増加、人数は10人(31.2%)の減少、件数は128件(54.7%)の増加となっている。

国民健康保険料の収納率は76.6%であり、6年連続して向上しているが、収納率の向上は財政の健全化に極めて重要であるので、今後も積極的に取り組むよう要望する。

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

### 国民健康保険料の収入状況

項	調定額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
		B	うち還付未済額				
	千円	千円	千円		千円	千円	
27 年 度	一般被保険者現年賦課分	13,859,603	12,359,939	23,504	89.2%	0	1,523,168
	〃 滞納繰越分	3,471,395	832,664	1,722	24.0%	805,872	1,834,581
	退職被保険者現年賦課分	698,483	669,486	335	95.8%	0	29,333
	〃 滞納繰越分	107,133	34,834	12	32.5%	18,713	53,597
	<b>計</b>	<b>18,136,615</b>	<b>13,896,924</b>	<b>25,573</b>	<b>76.6%</b>	<b>824,585</b>	<b>3,440,678</b>
26 年 度	一般被保険者現年賦課分	14,202,742	12,606,861	21,733	88.8%	0	1,617,614
	〃 滞納繰越分	3,702,487	810,270	1,781	21.9%	920,893	1,973,105
	退職被保険者現年賦課分	946,781	907,036	365	95.8%	0	40,111
	〃 滞納繰越分	128,501	38,211	35	29.7%	29,181	61,143
	<b>計</b>	<b>18,980,512</b>	<b>14,362,378</b>	<b>23,914</b>	<b>75.7%</b>	<b>950,075</b>	<b>3,691,973</b>
増 ・ 減	一般被保険者現年賦課分	△343,139	△246,922	1,771	0.4ポイント	0	△94,447
	〃 滞納繰越分	△231,092	22,394	△59	2.1ポイント	△115,021	△138,524
	退職被保険者現年賦課分	△248,298	△237,550	△30	0ポイント	0	△10,778
	〃 滞納繰越分	△21,368	△3,377	△24	2.8ポイント	△10,469	△7,546
	<b>計</b>	<b>△843,897</b>	<b>△465,455</b>	<b>1,658</b>	<b>0.9ポイント</b>	<b>△125,490</b>	<b>△251,295</b>

## 国民健康保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現年賦課分	87.7	87.6	84.6	85.6	86.5	87.6	88.2	88.9	89.2	89.5
滞納繰越分	16.1	15.7	20.4	15.7	18.3	22.3	20.9	21.5	22.1	24.2
<b>計</b>	<b>76.4</b>	<b>77.1</b>	<b>72.9</b>	<b>69.7</b>	<b>70.6</b>	<b>73.1</b>	<b>73.8</b>	<b>74.8</b>	<b>75.7</b>	<b>76.6</b>

(注) 現年賦課分は平成 20 年度から、滞納繰越分は平成 21 年度から、後期高齢者支援金が含まれている。

## 国民健康保険税の収入状況

項	調 定 額 A	収 入 済 額 B		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
			うち滞納未納額			
27年度	千円	千円	千円	%	千円	千円
一般被保険者滞納繰越分	11,443	1,029	0	9.0	4,053	6,361
退職被保険者滞納繰越分	941	85	0	9.0	337	519
<b>計</b>	<b>12,384</b>	<b>1,114</b>	<b>0</b>	<b>9.0</b>	<b>4,391</b>	<b>6,880</b>

## 国民健康保険料等の不納欠損状況

区 分	27年度	26年度	増, 減 (△)
国民健康保険料	11,836 人	13,228 人	△1,392 人
	70,232 件	79,853 件	△9,621 件
	824,585 千円	950,075 千円	△125,490 千円
国民健康保険税	22 人	32 人	△10 人
	362 件	234 件	128 件
	4,391 千円	3,858 千円	533 千円
<b>計</b>	<b>11,858 人</b>	<b>13,260 人</b>	<b>△1,402 人</b>
	<b>70,594 件</b>	<b>80,087 件</b>	<b>△9,493 件</b>
	<b>828,976 千円</b>	<b>953,933 千円</b>	<b>△124,957 千円</b>

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27 年 度					26 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	880,193,000	819,692,651	93.1	112.2	60,500,349	730,454,325	89,238,326
保険給付費	83,692,572,000	82,783,092,211	98.9	116.2	909,479,789	71,228,424,016	11,554,668,195
保健事業費	377,276,000	313,970,867	83.2	103.5	63,305,133	303,268,224	10,702,643
基金積立金	1,222,611,000	1,022,610,519	83.6	215.1	200,000,481	475,388,062	547,222,457
諸 支 出 金	737,345,000	676,773,301	91.8	105.4	60,571,699	642,259,066	34,514,235
予 備 費	1,000,000	0	0	—	1,000,000	0	0
<b>計</b>	<b>86,910,997,000</b>	<b>85,616,139,549</b>	<b>98.5</b>	<b>116.7</b>	<b>1,294,857,451</b>	<b>73,379,793,693</b>	<b>12,236,345,856</b>

支出済額は856億1,613万円で、この主なものは保険給付費の療養諸費、共同事業拠出金及び後期高齢者支援金等である。前年度支出済額733億7,979万円に比べ122億3,634万円（16.7%）の増加となっている。これは主に、共同事業拠出金、療養諸費及び基金積立金が増加したためである。

予算現額869億1,099万円に対する執行率は98.5%である。不用額の主なものは療養諸費である。療養諸費の状況は次表のとおりで、前年度に比べ3.6%の増加となっている。

### 療養諸費の状況

年度	療養諸費額 (市費負担額) A	前年度比	年間平均 被保険者数 B	療養諸費件数 C	1人あたりの 療養諸費 A/B	年間受診率 C/B
	円	%	人	件	円	%
23	42,007,146,230	103.9	167,375	2,554,637	250,976	1,526.3
24	42,942,549,547	102.2	166,441	2,598,709	258,005	1,561.3
25	43,732,866,425	101.8	165,166	2,631,752	264,781	1,593.4
26	44,375,491,574	101.5	163,380	2,642,104	271,609	1,617.2
<b>27</b>	<b>45,976,022,089</b>	<b>103.6</b>	<b>159,636</b>	<b>2,641,724</b>	<b>288,005</b>	<b>1,654.8</b>

(注) 療養諸費額は療養給付費、療養費及び移送費で、第三者納付金、返納金を控除した額である。

## (2) 用品調達費

歳入決算額は3,971万円、歳出決算額は3,780万円で、差引190万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-3参照)

また、本年度末における棚卸高は199万円となっている。

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度				26年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
用品収入	37,550,000	35,774,820	95.3	99.2	35,000,000	36,069,420	103.1	102.0	△294,600
繰越金	0	3,636,807	—	229.4	0	1,585,677	—	152.6	2,051,130
諸収入	450,000	300,000	66.7	100	300,000	300,000	100	50.0	0
<b>計</b>	<b>38,000,000</b>	<b>39,711,627</b>	<b>104.5</b>	<b>104.6</b>	<b>35,300,000</b>	<b>37,955,097</b>	<b>107.5</b>	<b>102.5</b>	<b>1,756,530</b>

収入済額は3,971万円で、これは用品売払収入が主なものである。前年度収入済額3,795万円に比べ175万円(4.6%)の増加となっている。これは、本年度の用品売払収入は29万円減少したが、繰越金が205万円増加したためである。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度					26年度 支出済額	増、減(△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額		
						A	B
	円	円	%	%	円	円	円
用品調達費	38,000,000	37,809,277	99.5	110.2	190,723	34,318,290	3,490,987

支出済額は3,780万円で、用品の一括購入事業を行っている。前年度支出済額3,431万円に比べ349万円(10.2%)の増加となっている。

なお、歳入、歳出決算額差引による剰余金は、前年度に比べ173万円(47.7%)減少している。



### (3) 住宅新築資金等貸付事業費

歳入決算額は3,847万円、歳出決算額は5億7,422万円で、差引5億3,575万円の歳入不足を生じているため、翌年度歳入から繰上充用し補てんしている。(資料第6-4参照)

#### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度				26年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県支出金	11,589,000	11,589,000	100	77.4	14,982,000	14,982,000	100	95.1	△3,393,000
諸収入	564,075,000	26,886,776	4.8	61.1	581,926,000	44,019,164	7.6	108.7	△17,132,388
<b>計</b>	<b>575,664,000</b>	<b>38,475,776</b>	<b>6.7</b>	<b>65.2</b>	<b>596,908,000</b>	<b>59,001,164</b>	<b>9.9</b>	<b>104.9</b>	<b>△20,525,388</b>

収入済額は3,847万円で、この主なものは、住宅新築資金等の貸付金元利収入である。前年度収入済額5,900万円に比べ2,052万円(34.8%)の減少となっている。

予算現額5億7,566万円に対する執行率は6.7%である。

予算現額に対する減収の主なものは、諸収入における貸付金元利収入で、住宅新築資金等の貸付金の償還が見込みを下回ったことによるものである。

貸付金元利収入の収納率は、前年度に比べ現年度分が65.8%で12.0ポイント低下、滞納繰越分が1.3%で0.4ポイント低下、合計では1.5%で0.8ポイント低下している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分が237万円で115万円(32.7%)減少、滞納繰越分が17億2,150万円で3,566万円(2.0%)減少、合計では17億2,388万円で3,681万円(2.1%)減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。

#### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度					26年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
住宅新築資金等 貸付事業費	円 31,104,000	円 29,670,354	% 95.4	% 59.1	円 1,433,646	円 50,176,742	円 △20,506,388
公債費	6,758,000	6,756,422	100.0	100	1,578	6,756,422	0
前年度繰上充用金	537,802,000	537,801,769	100.0	99.6	231	539,869,769	△2,068,000
<b>計</b>	<b>575,664,000</b>	<b>574,228,545</b>	<b>99.8</b>	<b>96.2</b>	<b>1,435,455</b>	<b>596,802,933</b>	<b>△22,574,388</b>

支出済額は、住宅新築資金等貸付金にかかる元利償還のための公債費など5億7,422万円で、前年度の5億9,680万円に比べ2,257万円(3.8%)の減少となっている。

なお、資金の新規貸付は条例の廃止により平成8年度をもって終了している。

#### (4) 災害遺児教育年金事業費

歳入決算額は1,298万円、歳出決算額は1,240万円で、差引58万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-5参照)

##### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度				26年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
分担金及び負担金	円 8,200,000	円 7,982,800	% 97.4	% 100.3	円 8,300,000	円 7,957,400	% 95.9	% 97.8	円 25,400
財産収入	409,000	162,631	39.8	293.8	389,000	55,345	14.2	16.7	107,286
繰入金	4,891,000	4,304,649	88.0	102.5	4,987,000	4,198,657	84.2	91.8	105,992
繰越金	308,000	537,745	174.6	皆増	0	0	—	皆減	537,745
<b>計</b>	<b>13,808,000</b>	<b>12,987,825</b>	<b>94.1</b>	<b>106.4</b>	<b>13,676,000</b>	<b>12,211,402</b>	<b>89.3</b>	<b>90.4</b>	<b>776,423</b>

収入済額は1,298万円で、前年度の1,221万円に比べ77万円(6.4%)の増加となっている。これは主に、繰越金が皆増したためである。

##### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度					26年度 支出済額	増、減(△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額		
						A	B
災害遺児教育年金事業費	円 13,808,000	円 12,401,649	% 89.8	% 106.2	円 1,406,351	円 11,673,657	円 727,992

支出済額は1,240万円で、前年度の1,167万円に比べ72万円(6.2%)の増加となっている。これは主に、積立金が増加したためである。

なお、災害遺児教育年金の加入及び支給状況は、次表のとおりである。

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
加入状況	加入対象者数(人)	60,483	60,149	59,813	58,775	<b>59,055</b>
	加入者数(人)	42,720	41,628	40,684	39,787	<b>39,914</b>
	加入率(%)	70.6	69.2	68.0	67.7	<b>67.6</b>
支給状況	受給者数(人)	33	32	28	24	<b>24</b>
	支給金額(円)	5,546,000	5,484,000	6,054,000	4,042,000	<b>4,196,000</b>

## (5) 公共用地取得事業費

歳入決算額は12億1,683万円、歳出決算額は11億1,389万円で、差引1億293万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-6参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27 年 度				26 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	19,790,000	13,671,344	69.1	538.4	17,494,000	2,539,222	14.5	0.9	11,132,122
繰入金	1,102,929,000	1,102,927,722	100.0	202.8	543,760,000	543,760,000	100	皆増	559,167,722
繰越金	100,100,000	100,239,127	100.1	100.1	100,000,000	100,187,527	100.2	100.2	51,600
<b>計</b>	<b>1,222,819,000</b>	<b>1,216,838,193</b>	<b>99.5</b>	<b>188.2</b>	<b>661,254,000</b>	<b>646,486,749</b>	<b>97.8</b>	<b>163.6</b>	<b>570,351,444</b>

収入済額は12億1,683万円で、前年度の6億4,648万円に比べ5億7,035万円(88.2%)の増加となっている。これは主に、繰入金における土地開発基金繰入金が増加したためである。

予算現額12億2,281万円に対する執行率は99.5%である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27 年 度					26年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						円	円
公共用地取得費	1,222,819,000	1,113,899,066	91.1	203.9	108,919,934	546,247,622	567,651,444

支出済額は11億1,389万円で、前年度の5億4,624万円に比べ5億6,765万円(103.9%)の増加となっている。これは、土地購入費が増加したためである。

予算現額12億2,281万円に対する執行率は91.1%であり、不用額の主なものは、土地開発基金関係用地取得費における公有財産購入費である。

## (6) 財産区費

畑組財産区費など43財産区費の歳入決算額は734万円、歳出決算額は707万円で、差引26万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-7参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度				26年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	1,968,000	1,796,997	91.3	53.6	3,403,000	3,350,231	98.4	107.7	△1,553,234
繰入金	4,502,000	4,499,819	100.0	82.7	5,529,000	5,438,356	98.4	135.2	△938,537
繰越金	533,000	638,100	119.7	119.9	0	532,100	—	138.5	106,000
諸収入	458,000	406,420	88.7	93.8	508,000	433,470	85.3	401.0	△27,050
<b>計</b>	<b>7,461,000</b>	<b>7,341,336</b>	<b>98.4</b>	<b>75.3</b>	<b>9,440,000</b>	<b>9,754,157</b>	<b>103.3</b>	<b>128.0</b>	<b>△2,412,821</b>

収入済額は734万円で、前年度の975万円に比べ241万円(24.7%)の減少となっている。これは主に、利子及び配当金、不動産売払収入が減少したためである。

予算現額746万円に対する執行率は98.4%である。

### イ 歳出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度					26年度	増、減(△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
		A				B	A-B
	円	円	%	%	円	円	円
財産区費	7,461,000	7,076,786	94.9	77.6	384,214	9,116,057	△2,039,271

支出済額は707万円で、前年度の911万円に比べ203万円(22.4%)の減少となっている。これは主に、積立金及び一般会計への繰出金が減少したためである。

予算現額746万円に対する執行率は94.9%である。

## (7) 学童校外事故共済事業費

歳入決算額は1,320万円、歳出決算額は1,165万円で、差引155万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-8参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度				26年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
共済会費収入	12,744,000	12,811,200	100.5	99.1	12,993,000	12,922,200	99.5	97.9	△111,000
財産収入	141,000	55,619	39.4	289.9	136,000	19,185	14.1	32.4	36,434
繰越金	340,000	339,156	99.8	47.1	721,000	720,750	100.0	69.7	△381,594
<b>計</b>	<b>13,225,000</b>	<b>13,205,975</b>	<b>99.9</b>	<b>96.7</b>	<b>13,850,000</b>	<b>13,662,135</b>	<b>98.6</b>	<b>95.6</b>	<b>△456,160</b>

収入済額は1,320万円で、前年度の1,366万円に比べ45万円(3.3%)の減少となっている。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度					26年度	増、減(△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
							A
	円	円	%	%	円	円	円
学童校外事故共済事業費	13,225,000	11,652,061	88.1	87.5	1,572,939	13,322,979	△1,670,918

支出済額は1,165万円で、前年度の1,332万円に比べ167万円(12.5%)の減少となっている。これは主に、見舞金の支出及び基金の積立金が減少したためである。

学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
加 入 状 況	加入対象者数(人)	60,547	60,376	59,842	59,427	<b>59,192</b>
	加入者数(人)	46,970	44,629	44,003	43,074	<b>42,704</b>
	加入率(%)	77.6	73.9	73.5	72.5	<b>72.1</b>
共 済 見 舞 金	件数(件)	563	596	590	553	<b>516</b>
	支給金額(円)	10,896,000	11,853,000	11,862,000	12,160,000	<b>10,890,000</b>

## (8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入決算額は2億4,879万円、歳出決算額は1億2,663万円で、差引1億2,215万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-9参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度				26年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰入金	7,050,000	5,619,470	79.7	89.1	6,740,000	6,306,026	93.6	147.8	△686,556
繰越金	46,264,000	104,105,101	225.0	121.7	42,484,000	85,545,916	201.4	126.5	18,559,185
諸収入	113,199,000	139,071,915	122.9	103.1	112,968,000	134,953,009	119.5	102.1	4,118,906
<b>計</b>	<b>166,513,000</b>	<b>248,796,486</b>	<b>149.4</b>	<b>109.7</b>	<b>162,192,000</b>	<b>226,804,951</b>	<b>139.8</b>	<b>111.1</b>	<b>21,991,535</b>

収入済額は2億4,879万円で、前年度収入済額2億2,680万円に比べ2,199万円(9.7%)の増加となっている。これは、繰入金は68万円(10.9%)減少したが、繰越金が1,855万円(21.7%)、諸収入が411万円(3.1%)増加したためである。

貸付金元利収入の現年度分の収納率は84.8%で、前年度に比べ2.1ポイント向上している。また滞納繰越分の収納率は6.4%で、0.3ポイント低下している。現年度分と滞納繰越分を合計した収納率は32.2%で、0.5ポイント向上している。

収入未済額は2億9,077万円で、前年度に比べ205万円増加し、不納欠損額は96万円で、前年度に比べ42万円の減少となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度					26年度	増、減(△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
						A	B
	円	円	%	%	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	166,513,000	126,638,164	76.1	103.2	39,874,836	122,699,850	3,938,314

支出済額は1億2,663万円で、この主なものは母子、父子、寡婦福祉資金の貸付事業費であり、前年度支出済額1億2,269万円に比べ393万円(3.2%)の増加となっている。これは主に、母子及び寡婦の福祉資金貸付金が増加したためである。また、不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金である。

## (9) 駅元町地区市街地再開発事業費

歳入決算額は6億9,670万円、歳出決算額は4億1,628万円で、差引2億8,041万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-10参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度				26年度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	148,209,000	145,878,197	98.4	90.3	161,517,000	161,516,514	100.0	114.0	△15,638,317
繰入金	220,491,000	220,490,570	100.0	98.8	223,155,000	223,145,487	100.0	99.9	△2,654,917
繰越金	48,459,000	330,340,456	681.7	92.2	28,376,000	358,185,432	1,262.3	87.3	△27,844,976
<b>計</b>	<b>417,159,000</b>	<b>696,709,223</b>	<b>167.0</b>	<b>93.8</b>	<b>413,048,000</b>	<b>742,847,433</b>	<b>179.8</b>	<b>95.8</b>	<b>△46,138,210</b>

収入済額は6億9,670万円で、前年度の7億4,284万円に比べ4,613万円(6.2%)の減少となっている。これは、前年度からの繰越金、保留床貸付による財産収入及び一般会計からの繰入金がそれぞれ減少したためである。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度					26年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
再開発事業費	57,577,000	56,709,329	98.5	117.8	867,671	48,159,941	8,549,388
公債費	359,582,000	359,580,089	100.0	98.7	1,911	364,347,036	△4,766,947
<b>計</b>	<b>417,159,000</b>	<b>416,289,418</b>	<b>99.8</b>	<b>100.9</b>	<b>869,582</b>	<b>412,506,977</b>	<b>3,782,441</b>

支出済額は4億1,628万円で、前年度の4億1,250万円に比べ378万円(0.9%)の増加となっている。これは、公債費特別会計への繰出金は減少したが、不動産鑑定評価手数料などの再開発事業費が増加したためである。

## (10) 介護保険費

歳入決算額は567億7,297万円、歳出決算額は562億2,138万円で、差引5億5,158万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料6-11参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度					26年度 収入済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			翌年度への財源繰越額 (未収入特定財源)		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
介護保険料	11,446,456,000	12,590,777,107	110.0	112.1	0	11,234,802,461	1,355,974,646
支払基金 交付金	15,764,997,000	15,028,710,837	95.3	97.6	0	15,404,380,000	△375,669,163
分担金及び 負担金	4,683,000	3,699,570	79.0	97.9	0	3,779,850	△80,280
使用料及び 手数料	1,149,000	1,072,670	93.4	94.6	0	1,133,816	△61,146
国庫支出金	13,127,525,000	12,523,898,225	95.4	97.5	0	12,850,997,206	△327,098,981
県支出金	7,615,998,000	7,712,695,473	101.3	100.2	0	7,693,751,746	18,943,727
財産収入	5,587,000	4,995,405	89.4	132.9	0	3,758,225	1,237,180
繰入金	8,313,298,000	8,005,378,536	96.3	93.3	0	8,578,578,057	△573,199,521
繰越金	894,052,000	894,051,033	100.0	118.3	0	755,689,077	138,361,956
諸収入	5,935,000	7,693,538	129.6	87.8	0	8,767,294	△1,073,756
<b>計</b>	<b>57,179,680,000</b>	<b>56,772,972,394</b>	<b>99.3</b>	<b>100.4</b>	<b>0</b>	<b>56,535,637,732</b>	<b>237,334,662</b>

収入済額は567億7,297万円で、この主なものは、支払基金交付金、介護保険料、国庫支出金、繰入金、県支出金である。前年度収入済額565億3,563万円に比べ2億3,733万円(0.4%)の増加となっている。これは主に、繰入金、支払基金交付金、国庫支出金は減少したが、介護保険料が増加したためである。

予算現額571億7,968万円に対する執行率は99.3%である。

予算現額に対する増収の主なものは介護保険料であり、減収の主なものは支払基金交付金、国庫支出金である。

介護保険料の収納率は97.3%で前年度に比べ0.4ポイント向上している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.1%で前年度と同率、また、普通徴収保険料の収納率は、前年度に比べ現年度分は88.1%で0.1ポイント、滞納繰越分は22.6%で0.9ポイントそれぞれ向上、合計では75.8%で0.7ポイント向上している。

介護保険料の収入未済額は2億9,145万円で、前年度に比べ660万円の増加、不納欠損額は7,648万円で、前年度に比べ309万円の減少となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。



## 介護保険料の収入状況

区 分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
	千円	千円	千円	%	千円	千円
特別徴収保険料現年度分	11,432,183	11,445,138	12,955	100.1	0	0
普通徴収保険料現年度分	1,227,488	1,081,333	1,550	88.1	0	147,706
〃 滞納繰越分	284,321	64,306	219	22.6	76,489	143,745
小 計	1,511,810	1,145,639	1,769	75.8	76,489	291,451
<b>計</b>	<b>12,943,993</b>	<b>12,590,777</b>	<b>14,724</b>	<b>97.3</b>	<b>76,489</b>	<b>291,451</b>

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27 年 度				不用額	26 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額		前年度比			
		A	執行率				
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	1,157,836,000	1,103,139,559	95.3	106.2	54,696,441	1,039,060,256	64,079,303
保険給付費	54,168,423,000	53,383,544,303	98.6	100.8	784,878,697	52,962,598,087	420,946,216
基金積立金	627,538,000	626,946,395	99.9	117.0	591,605	535,713,292	91,233,103
諸 支 出 金	285,604,000	283,007,934	99.1	120.8	2,596,066	234,303,492	48,704,442
地域支援事業費	940,279,000	824,747,274	87.7	94.8	115,531,726	869,911,572	△45,164,298
<b>計</b>	<b>57,179,680,000</b>	<b>56,221,385,465</b>	<b>98.3</b>	<b>101.0</b>	<b>958,294,535</b>	<b>55,641,586,699</b>	<b>579,798,766</b>

支出済額は562億2,138万円で、介護保険法に基づく介護サービスの給付などを行っている。前年度支出済額556億4,158万円に比べ5億7,979万円(1.0%)の増加となっている。これは主に、居宅介護サービス給付事業費等の保険給付費が増加したためである。

また、不用額の主なものは、介護サービス等諸費である。

予算現額571億7,968万円に対する執行率は98.3%である。

なお、被保険者数及び保険給付費などの状況は、次表のとおりである。

## 被保険者数及び要介護認定者数

(単位：人)

年度	被保険者数	要 介 護 認 定 者 数							
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
25	167,421	4,554	4,960	6,522	6,896	4,382	3,894	3,704	34,912
26	172,500	4,791	5,309	6,900	6,853	4,268	4,042	3,662	35,825
<b>27</b>	<b>176,452</b>	<b>4,764</b>	<b>5,494</b>	<b>7,239</b>	<b>7,011</b>	<b>4,450</b>	<b>4,066</b>	<b>3,647</b>	<b>36,671</b>

(注) いずれも各年度末の人数で第1号被保険者の人数である。

## 保 険 給 付 費

種 別	事業計画（見込額）	介護給付費総額	対計画比	備 考
居宅サービス等	円 40,831,137,000	円 38,233,877,030	% 93.6	居宅介護支援及び高額介護サービス費を含む
施設サービス等	15,328,863,000	15,081,442,473	98.4	特定入所者介護サービス費を含む
審査支払手数料	70,000,000	68,224,800	97.5	
<b>合 計</b>	<b>56,230,000,000</b>	<b>53,383,544,303</b>	<b>94.9</b>	

### サービス種別毎の年間利用実績

サービス種別		事業計画上見込量	実績	対計画比
居宅	訪問介護	1,209,339回	1,001,630回	82.8%
	訪問入浴介護	8,998回	7,929回	88.1%
	訪問看護	298,209回	182,890回	61.3%
	訪問リハビリテーション	71,458回	33,957回	47.5%
	居宅療養管理指導	41,064人	61,672人	150.2%
	通所介護	1,121,908回	1,235,728回	110.1%
	通所リハビリテーション	360,107回	409,691回	113.8%
	短期入所サービス	287,538日分	271,814日分	94.5%
	特定施設入居者生活介護	21,168人	18,947人	89.5%
	福祉用具貸与	140,052人	136,933人	97.8%
地域密着型	認知症対応型通所介護	19,128回	22,702回	118.7%
	小規模多機能型居宅介護	19,116人	14,397人	75.3%
	認知症対応型共同生活介護	18,581人	19,117人	102.9%
	地域密着型介護福祉施設入所者生活介護	9,192人	8,353人	90.9%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,592人	1,475人	56.9%
	夜間対応型訪問介護	121人	134人	110.7%
居宅介護支援・介護予防支援		249,840件	244,776件	98.0%
施設	介護老人福祉施設	28,404人	27,872人	98.1%
	介護老人保健施設	23,196人	22,663人	97.7%
	介護療養型医療施設	1,392人	1,339人	96.2%

(注) 介護予防サービスを含む。

## (11) 後期高齢者医療費

歳入決算額は75億8,866万円、歳出決算額は75億7,856万円で、差引1,009万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-12参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27年度				26年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
後期高齢者医療保険料	円 6,099,897,000	円 6,040,615,785	% 99.0	% 99.4	円 6,356,961,000	円 6,077,298,518	% 95.6	% 101.8	円 △36,682,733
国庫支出金	8,500,000	8,500,000	100	皆増	0	0	—	—	8,500,000
繰入金	1,503,739,000	1,495,379,840	99.4	104.7	1,443,691,000	1,428,324,312	98.9	112.3	67,055,528
繰越金	4,801,000	4,800,928	100.0	55.0	0	8,732,073	—	66.0	△3,931,145
諸収入	42,157,000	39,364,160	93.4	94.7	45,655,000	41,561,829	91.0	103.9	△2,197,669
<b>計</b>	<b>7,659,094,000</b>	<b>7,588,660,713</b>	<b>99.1</b>	<b>100.4</b>	<b>7,846,307,000</b>	<b>7,555,916,732</b>	<b>96.3</b>	<b>103.6</b>	<b>32,743,981</b>

収入済額は75億8,866万円で、この主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金である。前年度収入済額75億5,591万円に比べ3,274万円(0.4%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料は減少したが、一般会計からの繰入金が増加したためである。

予算現額76億5,909万円に対する執行率は99.1%である。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.2%で、前年度に比べ0.1ポイント向上、普通徴収保険料の収納率は、現年度分は98.5%で前年度と同率、滞納繰越分は33.1%で0.7ポイント向上、合計では96.6%で前年度に比べ0.2ポイント向上となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は7,713万円で、前年度に比べ287万円減少、不納欠損額は1,706万円で、前年度に比べ95万円の増加となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

### 後期高齢者医療保険料の収入状況

区分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
特別徴収保険料現年度分	千円 3,434,896	千円 3,442,403	千円 7,508	% 100.2	千円 0	千円 0
普通徴収保険料現年度分	2,610,369	2,571,817	2,158	98.5	0	40,710
〃 滞納繰越分	79,789	26,395	89	33.1	17,062	36,420
小計	2,690,158	2,598,213	2,247	96.6	17,062	77,130
<b>計</b>	<b>6,125,054</b>	<b>6,040,616</b>	<b>9,755</b>	<b>98.6</b>	<b>17,062</b>	<b>77,130</b>

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27 年 度					26 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	189,203,000	180,671,852	95.5	111.5	8,531,148	162,000,651	18,671,201
後期高齢者医療 広域連合納付金	7,463,130,000	7,392,399,261	99.1	100.1	70,730,739	7,381,849,353	10,549,908
諸 支 出 金	6,761,000	5,491,400	81.2	75.6	1,269,600	7,265,800	△1,774,400
<b>計</b>	<b>7,659,094,000</b>	<b>7,578,562,513</b>	<b>98.9</b>	<b>100.4</b>	<b>80,531,487</b>	<b>7,551,115,804</b>	<b>27,446,709</b>

支出済額は 75 億 7,856 万円で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき徴収した保険料等を岡山県後期高齢者医療広域連合へ納付している。前年度支出済額 75 億 5,111 万円に比べ 2,744 万円 (0.4%) の増加となっている。これは主に、人件費、一般事務費等の総務費が増加したためである。

予算現額 76 億 5,909 万円に対する執行率は 98.9% である。

また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

## (12) 公 債 費

歳入、歳出決算額はともに 333 億 390 万円である。(資料第 6-13 参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27 年 度				26 年 度				増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		A	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	5,912,000	5,911,161	100.0	104.6	5,653,000	5,652,893	100.0	239.5	258,268
繰入金	33,303,001,000	33,297,994,237	100.0	94.2	35,345,285,000	35,338,559,471	100.0	95.9	△2,040,565,234
<b>計</b>	<b>33,308,913,000</b>	<b>33,303,905,398</b>	<b>100.0</b>	<b>94.2</b>	<b>35,350,938,000</b>	<b>35,344,212,364</b>	<b>100.0</b>	<b>95.9</b>	<b>△2,040,306,966</b>

収入済額は 333 億 390 万円で、前年度の 353 億 4,421 万円に比べ 20 億 4,030 万円 (5.8%) の減少となっている。これは主に、一般会計繰入金が減少したためである。

予算現額 333 億 891 万円に対する執行率は 100.0% である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27 年 度					26 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
公 債 費	33,308,913,000	33,303,905,398	100.0	94.2	5,007,602	35,344,212,364	△2,040,306,966

支出済額は 333 億 390 万円で、前年度の 353 億 4,421 万円に比べ 20 億 4,030 万円 (5.8%) の減少となっている。

予算現額 333 億 891 万円に対する執行率は 100.0% である。

なお、市債調整基金積立金 25 億 5,096 万円のうち 25 億 4,505 万円は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるための積立金として支出している。

### (13) 岡山市立総合医療センター病院事業債

歳入、歳出決算額はともに 16 億 5,645 万円である。(資料第 6-14 参照)

#### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27 年 度				26 年 度				増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
諸 収 入	772,157,000	772,155,976	100.0	78.3	987,260,000	985,569,449	99.8	—	△213,413,473
市 債	1,052,400,000	884,300,000	84.0	7.8	11,552,500,000	11,371,100,000	98.4	—	△10,486,800,000
<b>計</b>	<b>1,824,557,000</b>	<b>1,656,455,976</b>	<b>90.8</b>	<b>13.4</b>	<b>12,539,760,000</b>	<b>12,356,669,449</b>	<b>98.5</b>	<b>—</b>	<b>△10,700,213,473</b>

収入済額は 16 億 5,645 万円で、前年度の 123 億 5,666 万円に比べ 107 億 21 万円 (86.6%) の減少となっている。これは主に、市債が減少したためである。

予算現額 18 億 2,455 万円に対する執行率は 90.8% である。

#### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	27 年 度				26 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額				
		A	執行率	前年度比		
	円	円	%	%	円	円
岡山市立総合医療センター 病院事業債管理事業費	1,052,400,000	884,300,000	84.0	7.8	168,100,000	11,371,100,000
公 債 費	772,157,000	772,155,976	100.0	78.3	1,024	985,569,449
<b>計</b>	<b>1,824,557,000</b>	<b>1,656,455,976</b>	<b>90.8</b>	<b>13.4</b>	<b>168,101,024</b>	<b>12,356,669,449</b>

支出済額は 16 億 5,645 万円で、前年度の 123 億 5,666 万円に比べ 107 億 21 万円 (86.6%) の減少となっている。これは主に、岡山市立総合医療センターへの貸付金が減少したためである。

予算現額 18 億 2,455 万円に対する執行率は 90.8% である。

また、不用額の主なものは、岡山市立総合医療センターへの貸付金である。

## 4 財産に関する調書

平成 27 年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度末における土地の面積は 19,374,097 m<sup>2</sup>で、前年度末より 60,172 m<sup>2</sup>増加している。これは主に、岡山西部総合公園（仮称）、史跡大廻小廻山城跡、岡山操車場跡地公営住宅建設事業用地などの土地買入によるものである。

#### イ 建物

本年度末における建物の延面積は 2,023,953 m<sup>2</sup>で、前年度末より 6,380 m<sup>2</sup>増加している。これは主に、北消防署、適応指導教室トラングルー宮、山上一般廃棄物処分場塵芥処理施設の新築によるものである。

#### ウ 山林

本年度末における山林の所有面積は 7,636,760 m<sup>2</sup>で、前年度末より 471 m<sup>2</sup>減少している。これは御津支所管内の保安林の区分・用途変更によるものである。分収面積は 1,925,617 m<sup>2</sup>で、本年度中の変動はない。また、本年度末における立木の推定蓄積量は 81,064 m<sup>3</sup>で、本年度中の変動はない。

#### エ 動産

動産の内容は、航空機（消防ヘリコプター）が 1 機減少したため、消防ヘリコプター 1 機である。

#### オ 物権

物権の内容は地上権で、本年度末における設定面積は 1,927,083 m<sup>2</sup>で、本年度中の変動はない。

#### カ 無体財産権

無体財産権の内容は著作権 3 件で、本年度中の変動はない。

#### キ 有価証券

本年度末における有価証券は株券 3 億 912 万円で、本年度中の変動はない。

#### ク 出資による権利

本年度末における出資による権利は 179 億 3,034 万円で、前年度末より 1 億 3,634 万円増加している。これは、主に岡山県広域水道企業団出資金が 1 億 3,635 万円増加したためである。

### (2) 物品

本年度末における物品は 2,243 点で、前年度末より 26 点減少している。減少した主なものは小型乗用車、患者運搬車などで、増加した主なものは、厨房用器具、消防機械器具などである。

### (3) 債権

本年度末における債権は 214 億 8,664 万円で、前年度末より 12 億 4,664 万円増加している。これは主に母子福祉資金貸付は 2,401 万円、地域総合整備資金貸付金は 1,600 万円減少したが、岡山市土地開発公社貸付金が 10 億円、岡山市立総合医療センター貸付金が 3 億 1,194 万円増加したためである。



#### (4) 基金

本年度末における基金は78基金591億5,155万円で、前年度末より64億8,594万円増加している。これは主に、岡山市財政調整基金が14億1,441万円、岡山市市債調整基金が25億5,096万円、岡山市公共施設等整備基金が10億2,569万円、岡山市国民健康保険療養給付費支払準備基金が10億2,261万円増加したためである。

## 5 む す び

平成 27 年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入 4,742 億 1,060 万円、歳出 4,620 億 7,533 万円となり、前年度に比べ歳入では 35 億 3,264 万円(0.8%)、歳出では 52 億 8,143 万円(1.2%)それぞれ増加している。

これを決算収支でみると、形式収支(歳入歳出差引額)から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計で 83 億 6,050 万円の黒字、特別会計で 15 億 1,607 万円(黒字 10 会計、赤字 1 会計、収支均衡 2 会計)の黒字、総額でも 98 億 7,657 万円の黒字決算となっているが、単年度収支においては 24 億 4,723 万円(一般会計で 18 億 4,310 万円の赤字、特別会計で 6 億 413 万円の赤字)の赤字となっている。

決算の状況を一般会計、特別会計を合わせた総額でみると、歳入では調定額に対する収入済額の割合は 97.1%となっており、128 億 2,743 万円の収入未済額を生じている。この主なものは、一般会計において市税の 48 億 3,601 万円など 69 億 8,378 万円、国民健康保険費特別会計において 34 億 5,979 万円、住宅新築資金等貸付事業費特別会計において 17 億 2,388 万円である。累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する観点からも極めて重要であり、全庁挙げて実効のあがる滞納対策により一層取り組むよう要望する。

なお、不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

歳出では、予算執行率は前年度に比べ 0.1 ポイント下回る 95.6%となっている。未執行額 210 億 6,419 万円のうち翌年度繰越額は 116 億 4,659 万円で、前年度に比べ 34 億 7,742 万円(42.6%)増加しており、多額の繰越額が認められるので、一層の計画的、効率的な事業の推進に配慮されるよう要望する。

また、歳入・歳出予算の執行にあたっては、定期監査等で指摘した事項について検討・改善を図り、適正な事務の執行に向け努力されたい。

本市は、厳しい財政状況の中、事務事業の見直しや民間活力の積極的活用をはじめとする行財政改革に積極的に取り組み、経常的経費の抑制や公債費負担の軽減など一定の成果を挙げており、財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた 3 基金残高は平成 20 年度以降増加傾向で、本年度末残高は前年度末に比べ 24 億 4,602 万円増加し、356 億 4,306 万円となっている。

しかし、財政指標をみると公債費比率及び起債制限比率はいずれも前年度に比べ改善しているが、経常収支比率は前年度と同率であり、依然として高い水準を示している。また、歳入面では市税収入は減少し、歳出面では岡山市第六次総合計画に基づく新たな行政需要、防災・減災事業や少子高齢化の進展に伴う扶助費等の増加が見込まれる中、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の趣旨を踏まえ、健全な財政運営の確保が引き続き強く求められている。

したがって、今後の市政運営にあたっては、市税収納率の向上や受益者負担の適正

化を図るなど，財源の確保になお一層の創意工夫を凝らすとともに，事務事業の徹底した精査と選択によって行政効果の向上を図り，全庁を挙げて市民福祉の向上と市勢の発展に鋭意努められたい。

## 平成 27 年度岡山市基金運用状況審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 27 年度岡山市土地開発基金運用状況報告書

### 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から

平成 28 年 8 月 23 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 27 年度岡山市土地開発基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

なお、基金の概要は、次のとおりである。

## 1 岡山市土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るため、土地取得に要する費用の財源を確保する目的で設置されたものである。

基金の増減及び運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金増減状況

区 分	金 額	説 明
決算年度当初現在額	円 4,589,929,771	
決算年度繰入額	10,971,344	公共用地取得事業費特別会計から繰入
決算年度繰出額	0	
決算年度末現在額	4,600,901,115	

### (2) 土地開発基金運用状況

区 分	債権（貸付金）	現 金	合 計
	円	円	円
前年度末現在額	1,615,497,359	2,974,432,412	4,589,929,771
決算年度増加額	1,102,927,722	10,971,344	1,113,899,066
決算年度減少額	0	1,102,927,722	1,102,927,722
決算年度末現在額	2,718,425,081	1,882,476,034	4,600,901,115

「現金」欄の決算年度増加額 1,097 万円は運用益及び貸地料であり、減少額 11 億 292 万円は公共用地取得事業費特別会計に対する貸付である。この結果、決算年度末現在額は 18 億 8,247 万円となっている。